昭和五十七年政令第四十六号 労働金庫法施行令 労働金庫法 (昭和二十八年法律第1

基づき、この政令を制定する。 九十四条第二項及び第九十八条第二項の規定並び 法第六十二条第五項において準用する場合を含 二十七号)第七条第一項、第五十六条第二項 、第十五条第一項及び第三十五条第一項の規定に(昭和五十六年法律第五十九号)第十三条第一項 む。)、第五十八条第五項、第六十二条第三項、 1.同法第九十四条第一項において準用する銀行法 (同百 第

(出資の総額の最低限度)

定める額は、当該区分に応じ当該各号に定める 各号に掲げる区分とし、同項に規定する政令で 条第一項に規定する政令で定める区分は、次の 労働金庫法(以下「法」という。)第七 3

上の市に主たる事務所を有する労働金庫 二 官及び厚生労働大臣の指定する人口五十万以 東京都の特別区の存する地域又は金融庁長

労働金庫連合会 十億円 その他の労働金庫 一億円

第一条の二 法第八条第三項の規定において金庫 (金庫の名称について準用する会社法の読替え)

の名称について会社法(平成十七年法律第八十 とおりとする。 ける当該規定に係る技術的読替えは、 六号) 第八条第二項の規定を準用する場合にお 次の表の 項

第八条第二項 読み替える会社法の読み替えられ読み (書面に記載すべき事項等の電磁的方法による る字句 営業上 事業上 字句 替える

提供の承諾等)

め、当該事項の提供の相手方に対し、その用い生労働省令で定めるところにより、あらかじ 方法をいう。以下この条及び第一条の九におい磁的方法(法第十三条第四項に規定する電磁的 電磁的方法による承諾を得なければならない。 る電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は おいて「提供者」という。)は、内閣府令・厚 て同じ。)により提供しようとする者(次項に において準用する場合を含む。) 法第十三条第七項(法第二十四条第十一項 次に掲げる規定に規定する事項を電

二 法第十三条第八項(法第二十四条第十一 用する会社法第三百十二条第一項 たりませます…… おり十三条第八項(法第二十四条第十一項

> 法第三十七条の六第七項 法第三十七条の六第四項

五四 法第四十五条第七項

供を電磁的方法によつてしてはならない。ただ 方法による事項の提供を受けない旨の申出があ の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的 した場合は、この限りでない。 し、当該相手方が再び同項の規定による承諾を つたときは、当該相手方に対し、当該事項の提 前項の規定による承諾を得た提供者は、同項

第三百十二条第一項及び第四項の規定を準用す おいて準用する場合を含む。)の規定において、法第十三条第八項(法第二十四条第十一項に る場合における当該規定に係る技術的読替え 電磁的方法による議決権の行使について会社法 は、次の表のとおりとする。

る会社法えられ 第三百 |第 三 百 十|電 磁 的|電磁的方法(労働金庫法第十 の規定 読み替え読み替読み替える字句 項 二条第 二条第一 四 + |方 法 に|三条第四項に規定する電磁的 る字句 記録 よる 電 磁 的 電磁的記録(労働金庫法第三 十三条第二項に規定する電 | 方法をいう。以下この項にお いて同じ。) による

労働金庫の範囲 (会員等以外の者からの監事の選任を要しない

的記録をいう。)

2 金庫とする。 等総額」という。)が五十億円に達しない労働 年度の開始の時における預金及び定期積金の総 額(以下この条及び第一条の七において「預金 法第三十二条第四項に規定する政令で定める

3 預金比率(以下この条及び第一条の七において 等総額又は法第三十二条第四項に規定する員外 額及び合計額は、それぞれ労働金庫の事業年度 当該割合の算定においては、同項に規定する総 割合は、百分の十とする。この場合において、 度の直前の事業年度の開始の時における預金等 満又は百分の十未満となつた場合(当該事業年 の開始の時における総額及び合計額とする。 総額及び員外預金比率が五十億円以上かつ百分 「員外預金比率」という。)が新たに五十億円未 労働金庫の事業年度の開始の時における預金

> 定する金庫に該当するものとみなす。 終結の時までは、当該労働金庫は、同項に規 [事業年度の終了後最初に招集される通常総会 十以上である場合に限る。)においては、当

4 働金庫は、法第三十二条第四項に規定する金庫 招集される通常総会の終結の時までは、当該労 率が五十億円以上かつ百分の十以上である場 当該転換の日の翌日又は当該合併による設立の は、この限りでない。 金庫について前項の規定の適用がある場合に に該当しないものとみなす。ただし、当該労働 合)においては、当該事業年度の開始後最初に の開始の時における預金等総額及び員外預金比 日の属する事業年度については、当該事業年度 金庫又は合併により設立された労働金庫に係る をいう。第一条の七において同じ。)後の労働 法律第八十六号)第二条第七項に規定する転換 関の合併及び転換に関する法律(昭和四十三年 かつ百分の十以上となつた場合(転換(金融機 等総額及び員外預金比率が新たに五十億円以上 労働金庫の事業年度の開始の時における預金 3 2

(監事について準用する会社法の読替え)

第一条の五 法第三十七条の五の規定において監 三百八十三条第二項の規定を準用する場合にお けるこれらの規定に係る技術的読替えは、 事について会社法第三百八十一条第一項及び第 表のとおりとする。 次の

第一条の四 法第三十二条第四項に規定する政令 で定める規模に達しない労働金庫は、その事業 |三条第二項||項ただし書 |第三百八十|第三百六十六条第 第三百八十取締役(会計参与設理事 定 読み替える読み替えられる字句読み替える字句 会社法の規 条第一項 置会社にあっては 取締役及び会計参 労働金庫法第三 第一項ただし書 第三百六十六条 おいて準用する 十九条第四項に

読み替える会社法の読み替えられ読み替える 第一条の六 法第三十七条の七第四項の規定にお 規定を準用する場合における当該規定に係る技 いて代表理事について会社法第三百五十四条の 術的読替えは、次の表のとおりとする。 (代表理事について準用する会社法の読替え)

規定

|第三百五十四条の見表見代表取 出 締表見代表

理

億円に達しない労働金庫とする。 事業年度の開始の時における預金等総額が二百 政令で定める規模に達しない労働金庫は、その (会計監査人の監査を要しない労働金庫の範囲) 法第四十一条の二第一項に規定する

める割合は、百分の十とする。この場合にお て、当該割合の算定については、第一条の四第 一項後段の規定を準用する。 法第四十一条の二第一項に規定する政令で定

条の二第一項に規定する労働金庫に該当するも 終結の時までは、当該労働金庫は、 事業年度の終了後最初に招集される通常総会の 又は百分の十未満となつた場合(当該事業年度 等総額又は員外預金比率が新たに二百億円未満 のとみなす。 十以上である場合に限る。)においては、当該 額及び員外預金比率が二百億円以上かつ百分の の直前の事業年度の開始の時における預金等総 労働金庫の事業年度の開始の時における預金 法第四十一

場合には、この限りでない。 労働金庫に該当しないものとみなす。ただし、 働金庫は、 招集される通常総会の終結の時までは、当該労 合)においては、当該事業年度の開始後最初に 率が二百億円以上かつ百分の十以上である場 の開始の時における預金等総額及び員外預金比 日の属する事業年度については、当該事業年度 当該転換の日の翌日又は当該合併による設立 金庫又は合併により設立された労働金庫に係る かつ百分の十以上となつた場合(転換後の労働 等総額及び員外預金比率が新たに二百億円以 当該労働金庫について前項の規定の適用がある 労働金庫の事業年度の開始の時における預金 法第四十一条の二第一項に規定する 0

の表のとおりとする。 合における当該規定に係る技術的読替えは、 及び第三百九十六条第二項の規定を準用する場 計監査人について会社法第三百四十五条第一項 (会計監査人について準用する会社法の読替え) 法第四十一条の三の規定において会 次

条第一項 社法の規定 |読み替える会読み替えら

読み替える字句 |第三百四十五||選任若しく||選任、 辞任とは再任又は辞任 れる字句 解任若しくは

条第二項第一 第三百九十六電磁的記録電磁的記録(労働金庫 を 規定する電磁的記録を いう。)を 法第二十三条第二項に

(電磁的方法による通知の承諾等)

第一条の九 令・厚生労働省令で定めるところにより、あらにおいて「通知発出者」という。)は、内閣府 合は、この限りでない 該相手方が再び同項の規定による承諾をした場 的方法によつて発してはならない。ただし、 たときは、当該相手方に対し、当該通知を電磁 磁的方法による通知を受けない旨の申出があつ 同項の相手方から書面又は電磁的方法により電 磁的方法による承諾を得なければならない。 電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電 かじめ、当該通知の相手方に対し、 磁的方法により通知を発しようとする者(次項 前項の規定による承諾を得た通知発出者は、 法第四十九条第三項の規定により電 その用いる 当 Ξ

の催告をすることを要しない債権者) (出資一口の金額の減少等の場合に各別に異議

用する銀行法(第五条から第六条まで、第九条 する定型的契約の債権者で内閣府令・厚生労働 と総称する。)の業務に係る多数人を相手方と の労働金庫又は労働金庫連合会(以下「金庫」 る債権者は、保護預り契約に係る債権者その他 三十五条第一項ただし書に規定する政令で定め 用銀行法」という。)第三十四条第一項及び第 から第十条の二まで及び第十一条において「準 びに法第九十四条第一項及び第三項において準 の七第五項において準用する場合を含む。) 並 第五項、第六十二条の六第七項及び第六十二条 法第五十七条第二項(法第六十二条の五

第三条 労働金庫が法第五十八条第四項の規定に 省令で定めるものとする。 (会員以外のものに対する資金の貸付け等)

のに対する資金の貸付け及び手形の割引は、次 額を超えてはならない。 のを除く。) の総額の百分の二十に相当する金 の貸付け及び手形の割引(第九号に該当するも 形の割引の額の合計額は、当該労働金庫の資金 号まで及び第八号に掲げる資金の貸付け及び手 に掲げるものとする。ただし、第一号から第五 より行うことができる労働金庫の会員以外のも

金を担保として行う資金の貸付け及び手形の 会員以外のものに対しその預金又は定期積

> 囲内において行う資金の貸付け 融庁長官及び厚生労働大臣の定める金額の範 会員以外のもので次に掲げるものに対し金

> > 業所

べての営行うすべての

事務所

これらの業務

他

。)たる資格を有する者 (以下この条において「個人会員」という 法第十三条第一項に規定する個人会員

あつた間に締結した契約に基づくものに限 る資金の貸付け(個人会員又は間接構成員で 個人会員又は間接構成員であつた者に対す 接構成員(法人又は団体であるものを除法第五十八条第二項第三号に規定する間 を一にする配偶者その他の親族 いう。)、個人会員又はイに掲げる者と生計 く。以下この条において「間接構成員」と

る資金の貸付けを除く。) 及び手形の割引構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対す 三号)第二条第一項に規定する独立行政法1 独立行政法人通則法(平成十一年法律第百 独立行政法人に対する資金の貸付け(第七号 律第百十八号)第二条第一項に規定する地方 る。 に規定する独立行政法人勤労者退職金共済機 法人又は地方独立行政法人法(平成十五年法 二号)第二条第一項に規定する国立大学法 人、国立大学法人法(平成十五年法律第百十 同条第三項に規定する大学共同利用機関

Ŧi. 等の促進に関する法律(平成十一年法律第百 る資金の貸付け に対する同条第四項に規定する選定事業に係 十七号)第二条第五項に規定する選定事業者 民間資金等の活用による公共施設等の整備 第五十条の

t 独立行政法人勤労者退職金共済機構、 地方公共団体に対する資金の貸付け

第営業所

事務所

金融庁長官及び厚生労働大臣の定めるものに 和四十六年法律第九十二号)第十一条に規定 対する資金の貸付け及び手形の割引 する資金の貸付け 地方住宅供給公社その他次に掲げるもので

付け又は手形の割引を行うことが適当な 営利を目的としない法人 労働者の福祉の増進を図るため資金の貸

九 (信託に係る事務に関する業務等に関する法令 割引 金融機関に対する資金の貸付け及び手形の

第三条の二 の適用) 十八条の二第三項第四号に掲げる業務に関して 法第五十八条第七項第四号及び第五

する社員

第五十条の二の規定の適用については、 の字句と読み替えるものとする。 表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄 は「事務所」と読み替えるほか、次の表の上欄 る同法第三十四条第三項中「営業所」とあるの 同法第五十条の二第十二項の規定により適用す 項中「本店」とあるのは「主たる事務所」と、 きる会社とみなす。この場合において、同条第 同条第一項の規定により登録を受けることがで は、信託業法(平成十六年法律第百五十四号) に掲げる同法第五十条の二の規定中の字句で同 十二項の規定により適用する同法第十一条第一 金庫を 項

第五十条の 第五十条の 読み替える信託読み替えられる読み替える字 第五十条の 業法の規定 三項第三号 二項第二号 一項第一号 二第商号 第取 第資本金の額 行役、 役 字句 は取締役及び執 置会社にあって 指名委員会等設 っては取締役、 会設置会社にあ を執行する社員) にあっては業務 締役及び監査理事及び監事 (監査等委員 持分会社 出資の 名称 総額

項

若しくは監査役

理事又は監事 查役 計参与又は は執行役、 取締役若しく らの事務

監

十二項の表第四

五条第二項

第五十条の二第又は監査役

れらの事務

の施設に立ち 事務所その他

入らせ、これ

立ち入らせ、

これらの業務

くは事務所に

の営業所若し する持株会社 社を子会社と は当該信託 の施設若しく 営業所その

金融公庫に対する勤労者財産形成促進法(昭 行政法人住宅金融支援機構又は沖縄振興開発 独立 第五十条の二第行うすべての 第五十条の 第五十条の 六項第八号 六項第二号 二項第七号 執行役、会計参 第取締役若しくは理事又は監事 第資本金の額 与又は監査役 営 出資の総額 行うすべての

項 十二項の表第四 十四条第一項 十二項の表第三業所 一号の項 五十条の二第又は監査役 条第二項 又は業務を執行 若しくは監査役理事又は監事 は執行役又は取締役若しく 事務所 監査役

||十二条第一項の 十二項の表第四 第五十条の二第行うす 第五十条の二第 一条第三項の

2 掲げる業務に関しては、地方財政法施行令 法第五十八条の二第三項第五号及び第六号に 又は業務を執行 する社員 (昭

は、労働金庫連合会をこれらの委託を受けるこ 和二十三年政令第二百六十七号)第三十三条第 とができる会社又は銀行とみなす。 託に係るもの又は社債等の発行その他の社債等 の項において同じ。)の募集若しくは管理の委 に関する事務の委託に係るものの適用について 、地方債又は社債その他の債券をいう。以下こ 項第十一号その他の法令の規定で、社債等

り担保付社債に関する信託事業の免許を受ける 治三十八年法律第五十二号)の規定(他の法令 掲げる業務に関しては、担保付社債信託法(明 ことができる会社とみなす。 において準用する場合を含む。)の適用につい ては、労働金庫連合会を同法第三条の規定によ 法第五十八条の二第三項第五号及び第六号に

い事業の譲渡又は譲受け 、金融庁長官及び厚生労働大臣の認可を要しな

第四条 法第六十二条第六項に規定する政令で定 譲渡又は譲受けとする。 めるものは、次に掲げる業務のみに係る事業の

の他金銭に係る事務の取扱い国、地方公共団体、会社等の金銭の収納そ

有価証券、 貴金属その他の物品の保護預り

(金庫の解散及び清算について準用する会社法

第四条の二 同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとすの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ 場合においては、同法の規定中「清算株式会解散及び清算について会社法の規定を準用するRM条の二 法第六十七条の規定において金庫の と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法 社」とあり、「監査役設置会社」とあり、及び 「清算人会設置会社」とあるのは、「清算金庫」

| 四条第二項 第四号 会社法の規る字句 読み替える読み替えられ読み替える字句 七条第一項 |第四百九十次の各号に掲清算金庫においては 第四百九十電磁的 第四百九十 六条第二項 条第一項 |げる清算株式||清算人は、第四百九十 電磁的記録 条第七項各号 第四百八十九代表清算人 当該各号に定 会社において五条第二項の承認を受 に掲げる清算 清算人は、けた [方法 定する電磁的方法をい法第十三条第四項に規 |電磁的方法(労働金庫 電磁的記録(労働金庫 いう。以下同じ。) 規定する電磁的記録を 法第二十三条第二項に

第四条の三及び第四条の四 削除

(金庫の登記について準用する商業登記法の読

第四条の五 は、同法の規定中「本店」とあるのは「主たる百二十五号)の規定を準用する場合において登記について商業登記法(昭和三十八年法律第8四条の五 法第八十九条の規定において金庫の ぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるもの同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それ 称」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる 事務所」と、「商号」とあるのは「商号又は名

記法の規 読み替え読み替えら読み替える字句 れる字句

第七十 百七十八条おいて準用する会社法第会社法第四労働金庫法第六十七条に 一項第一四百七十八条第一項第

条第三項 は前条 第八十一 六条の二 第百四十商業登記法 条第三項 |第八十条又|労働金庫法第八十七条又 四項 八十三条第おいて準用する会社法第 法 | 第四百労働金庫法第六十七条に 労働金庫法第八十九条に は第八十八条 四百八十三条第四項 おいて準用する商業登記

(労働金庫代理業の許可を要しない金庫等の範

第四条の六 法第八十九条の四に規定する政令で 定める金融業を行う者は、次に掲げる者とす

- 信用金庫及び信用金庫連合会
- の事業を行うものに限る。)及び農業協同組 九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会 合連合会(同号の事業を行うものに限る。) 二年法律第百三十二号)第十条第一項第三号 (昭和二十四年法律第百八十一号)第九条の 農業協同組合(農業協同組合法 信用協同組合及び中小企業等協同組合法 (昭和二十
- Ŧi. 組合連合会(同法第八十七条第一項第四号の第四号の事業を行うものに限る。)、漁業協同 うものに限る。)及び水産加工業協同組合連 合(同法第九十三条第一項第二号の事業を行 事業を行うものに限る。)、水産加工業協同組 行うものに限る。) 合会(同法第九十七条第一項第二号の事業を 十三年法律第二百四十二号)第十一条第一項 漁業協同組合(水産業協同組合法(昭和二

定の申請) (認定労働金庫電子決済等代行事業者協会の認

第四条の七 金融庁長官及び厚生労働大臣に提出してしなけ の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を ればならない。 法第八十九条の十の規定による認定

- 事務所の所在地
- の氏名又は名称 法第八十九条の十第二号に規定する協会員
- 付しなければならない。 (紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法 前項の申請書には、定款、登記事項証明書そ 他内閣府令・厚生労働省令で定める書類を添

律の規定による指定)

- 第四条の八 法第八十九条の十三第一項第二号及 二条の八十三第三項に規定する政令で定めるも 準用する銀行法第五十二条の六十六及び第五十 び第四号ニ並びに法第九十四条第七項において は、次に掲げるものとする。
- 五号)第百五十六条の三十九第一項の規定に金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十
- 二 第七条の二の七各号に掲げる指定 (異議を述べた金庫の数の金庫の総数に占める
- 規定する政令で定める割合は、三分の一とす第四条の九 法第八十九条の十三第一項第八号に
- (同一人に対する信用の供与等)
- 第五条 準用銀行法第十三条第一項本文に規定す 関係のある者を除く。以下この項において「同文に規定する同一人(当該政令で定める特殊の る政令で定める特殊の関係のある者は、同項本 等を除く。第九項及び第十一項において「受信 者(当該金庫の合算子法人等及び合算関連法人 等及び合算関連法人等でない場合の次に掲げる 合算対象者」という。)とする。 人自身」という。) が当該金庫の合算子法人
- 掲げる者 同一人自身が会社である場合における次に
- を含む。)をいう。以下この条並びに次条業体(外国におけるこれらに相当するもの 労働省令で定める者 該法人等に準ずる者として内閣府令・厚生第二項及び第三項において同じ。)及び当 人等(会社、組合その他これらに準ずる事 当該同一人自身を合算子法人等とする法当該同一人自身の合算子法人等
- ものを除く。) 人自身及びイ又はロに掲げる者に該当する 口に掲げる者の合算子法人等
- る者の合算関連法人等(当該同一人自身及 当該同一人自身又はイからハまでに掲げ

- びイからハまでに掲げる者に該当するもの
- 以下同じ。)を保有するもの(ロに掲げる る議決権(同項に規定する議決権をいう。 をいう。以下同じ。)の百分の五十を超え 該同一人自身の総株主等の議決権(法第三 者に該当するものを除く。) 十二条第五項に規定する総株主等の議決権 へ及び次号において同じ。)であつて、当 会社以外の者(国及び外国政府を除く。
- 決権を保有するもの(ロに掲げる者に該当 するものを除く。) 総株主等の議決権の百分の五十を超える議 会社以外の者であつて、ロに掲げる者の
- でに掲げる者に該当するものを除く。) る法人等(当該同一人自身及びイからへま 決権の百分の五十を超える議決権を保有す ホ又はへに掲げる者がその総株主等の
- でに掲げる者に該当するものを除く。) 連法人等(当該同一人自身及びイからトま トに掲げる者の合算子法人等及び合算関
- はチに掲げる者に該当するものを除く。) の五十を超える議決権を保有する他の会社 ホ又はへに掲げる者(へに掲げる者にあつ (当該同一人自身及びイからニまで、ト又 議決権を保有する者に限る。(4)にお の総株主等の議決権の百分の五十を超える ては、当該同一人自身を子会社とする会社 六項において「合算会社」という。)及び て同じ。)がその総株主等の議決権の百分 当該同一人自身又は次に掲げる会社 第
- 当該同一人自身の子会社
- 当該同一人自身を子会社とする会社
- 会社に該当するものを除く。) 人自身及び(1)又は(2)に掲げる (2) に掲げる会社の子会社(当該同
- 及び当該会社の子会社 有する会社(当該同一人自身及び(2) 議決権の百分の五十を超える議決権を保 に掲げる会社に該当するものを除く。) ホ又はへに掲げる者がその総株主等の
- 二 同一人自身が会社以外の者である場合にお ける次に掲げる者
- イ の百分の五十を超える議決権を保有する会 当該同一人自身がその総株主等の議決権

社」という。)社(ロ及び第六項において「同一人支配会

は当するものを除く。) ロ 当該同一人自身及びその一若しくは二以上の同一人支配会社がその 一若しくは二以上の同一人支配会社がその 一芸しくは二以上の同一人支配会社がその 上の同一人支配会社又は当該同一人自身の とを保有する他の会社(イに掲げる者に と権を保有する他の会社(イに掲げる者に と称を保有する他の会社(イに掲げる者に と称を保有する他の会社(イに掲げる者に と称を保有する他の会社(イに掲げる者に と称といる。)

る法人等をいう。
前項に規定する合算子法人等とは、次に掲げ

他の法人等は、当該実質親法人等の実質子法 当該実質親法人等の一若しくは二以上の実質 う。)を支配している法人等として内閣府 人等とみなす。 子法人等がその意思決定機関を支配している びその一若しくは二以上の実質子法人等又は 等(以下この項において「実質子法人等」と がその意思決定機関を支配している他の法人 この項において「実質親法人等」という。) 者連結基準法人等」という。) に限る。以下 定めるもの(第三号及び次項において「受信 れる法人等として内閣府令・厚生労働省令で の計算書類その他の書類を作成するものとさ 令・厚生労働省令で定めるもの(連結してそ を決定する機関(以下「意思決定機関」とい いう。)。この場合において、実質親法人等及 他の法人等の財務及び営業又は事業の方針 7 6 5

二 子会社(前号に掲げる法人等を除く。以下この号において「実質子法人等以外の子会社とは工以上の実質子法人等及びその一若しくは二以上の実質子法人等者しくは実質子法人等以外の子会社又は当該実質親法人等の一若しくは二以上の実質子法人等者しくは実質子法人等以外の子会社がその総株主等の議決権の百分の五十を超える8、後年を除く。)は、当該実質親法人等を除く。)は、当該実質親法人等を除く。以下一大会社(前号に掲げる法人等を除く。以下一大会社(前号に掲げる法人等を除く。以下一大会社(前号に掲げる法人等を除く。以下

法人等を除く。) に限る。) の実質子法人等(前二号に掲げる 前号に掲げる会社(受信者連結基準法人等

のでは、 できる他の法人等(合算子法人等を除く。)と できる他の法人等(合算子法人等を除く。)と できる他の法人等(合算子法人等を除く。)と 上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の 保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業 あつた者の就任、融資、債務の保証若しくは担

・ 第一項、第二項及びこの項において子会社との子会社とみなす。

いて準用する。 法第三十二条第六項の規定は、第一項、第二

とみなす。とみなす。とみなす。とみなす。とみなす。とみなす。との第一項第一号リに掲げる会社及び同一人支配会社の第一項第一号リに掲げる会社及び同項第二号との第一項第一号リに掲げる会社及び同項第二号

次に掲げるものとする。するものを含む。)として政令で定めるものは、用の供与又は出資(信用の供与又は出資に相当年用銀行法第十三条第一項本文に規定する信

めるもの 貸出金として内閣府令・厚生労働省令で定

三 出資として内閣府令・厚生労働省令で定めで定めるもの で定めるもの 一 債務の保証として内閣府令・厚生労働省令

関符令・享主労動省令で主めるもの四 前三号に掲げるものに類するものとして内

る理由とする。3理由とする。準用銀行法第十三条第一項ただし書に規定する

の事業(次号及び第四号に規定する事業を除及び第十一項において「債務者等」という。)信用の供与等を受けている者(以下この項

の継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこち等限度額」という。)を超えて信用の供与等限度額」という。)を超えて信用の供与等をしないこととすれば、当該債務者等に対して準用見し難い緊急の資金の必要が生じた場合にお見し難い緊急の資金の必要が生じた場合におり、の継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあるこの継続に著しい支障を生ずるおそれがあることをしない。

二 労働者に居住環境の良好な住宅及び住宅の 開に供する宅地を供給する事業その他の地域 用に供する宅地を供給する事業その他の地域 を協会その他の営利を目的としない法人で金密庁長官及び厚生労働大臣の定めるものに限融庁長官及び厚生労働大臣の定めるものに限融庁長官及び厚生労働大臣の定めるものに限る。) に対して、当該金庫が信用供与等限度る。) に対して、当該金庫が信用供与等限度る。) に対して、当該金庫が信用供与等をしないこととすれば、当該債務者等の事業の良好な住宅及び住宅の工作があること。

一 労働金庫に係る信用の供与等にあつては、当該労働金庫の会員である労働組合に対して信て、当該労働金庫が当該労働組合に対して信て、当該労働金庫が当該労働組合に対して信用、ととすれば、当該労働金庫が当該労働組合に対して信用にととすれば、当該労働組合がその構成員である労働者の生活の維持に著しい支障を生ずるる労働者の生活の維持に著しい支障を生ずるる労働者の生活の維持に著しい支障を生ずるる労働者の生活の維持に著しい支障を生ずるおきれがあること。

五 債務者等に係る受信合算対象者が新たに加 債務者等に係る受信合算対象者が新たに加

て内閣府令・厚生労働省令で定める理由の遂行に困難を生ずるおそれがあるものとしの遂行に困難を生ずるおそれがあるものとし用供与等限度額を超えて信用の供与等をしな 前各号に掲げるもののほか、当該金庫が信

等の事業 るやむを得ない理由は、次に掲げる理由とすの供与等 する同条第一項ただし書に規定する政令で定めに用供与 11 準用銀行法第十三条第二項後段において準用の信用供 令で定める率は、百分の二十五とする。して準用 与等の区分とし、同条第二項前段に規定する政場合にお 令で定める区分は、第八項に規定する信用の供送行上予 10 準用銀行法第十三条第二項前段に規定する政

一 当該金庫が新たに子会社等を有することとなることにより、当該金庫及びその子会社等なることとすり、当該合計額を合ることとなる場合において、当該合計額を合算信用供与等限度額以下に減額することとする場合において、当該合計額を超えり、当該金庫が新たに子会社等を有することとなる場合に対して、当該金庫が新たに子会社等を有することととなる場合により、当該金庫が新たに子会社等を有することと

難を生ずるおそれがあること。 第九項第二号又は第四号に規定する債務者等の事業の安定的な遂行に困ば、当該債務者等の事業の安定的な遂行に困ば、当該債務者等の事業のでの子会社等又は第一人の子会社等では、当該金庫及びその子会社等又は

四 第九項第三号に規定する場合において、当 大項第三号に規定する場合に対して合算して合算信等が同号の労働組合に対して合算して合算信等が同号の労働組合に対して合算して合算信まりません。

五 債務者等に係る受信合算対象者が新たに加工 債務者等に係る受信合算対象者が新たに加工

困難を生ずるおそれがあるものとして内閣府 はその子会社等又は債務者等の業務の遂行に ととすれば当該金庫及びその子会社等若しく 与等限度額を超えて信用の供与等をしないこ その子会社等又はその子会社等が合算信用供 令・厚生労働省令で定める理由 前各号に掲げるもののほか、当該金庫及び

12 利息の支払について保証しているものを除く。) 準用銀行法第十三条第三項第一号に規定する

らない法人 国会の議決を経、 法律の定めるところにより、予算について 又は承認を受けなければな 2

行することができる法人 もののうち、当該特別の法律により債券を発 法人及び地方公共団体以外の者の出資のない 該当する法人を除く。)で国、同号に掲げる 特別の法律により設立された法人(前号に

び国際機関をいう。)で金融庁長官及び厚生 労働大臣が定めるもの 外国政府等(外国政府、外国の中央銀行及

められる者に対する信用の供与等とする。 行う金庫又はその子会社等と実質的に同一と認 政令で定める信用の供与等は、信用の供与等を (金庫の特定関係者) 準用銀行法第十三条第三項第二号に規定する

する政令で定める特殊の関係のある者は、次に第五条の二 準用銀行法第十三条の二本文に規定 掲げる者とする。

規定する子会社をいう。)その他の子法人等当該金庫の子会社(法第三十二条第五項に

(子金融機関等の範囲)

関連法人等(当該金庫及び前二号に掲げる者 親法人等並びに当該親法人等の子法人等及び 等及び関連法人等 (前号に掲げる者を除く。) 項、次条第一項及び第七条の三において同規定する労働金庫代理業者をいう。以下この 三第三項に規定する所属労働金庫をいう。以 じ。) 並びに当該労働金庫代理業者の子法人 下同じ。)とする労働金庫代理業者(同項に 当該金庫を所属労働金庫(法第八十九条の 前号の労働金庫代理業者を子法人等とする

理業者(個人に限る。 当該金庫を所属労働金庫とする労働金庫代 以下この号において

> において「法人等」という。) 含み、前三号に掲げる者を除く。以下この号 業体(外国におけるこれらに相当するものを に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事 個人労働金庫代理業者」という。)に係る次

保有する法人等(当該法人等の子法人等及 等の議決権の百分の五十を超える議決権を 当該個人労働金庫代理業者がその総株主

Ŧi.

定する海外投資家等特例業務届出者 金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介(手形

等の議決権の百分の二十以上百分の五十以 下の議決権を保有する法人等

てする金銭の授受の媒介を含む。)を業とし

て行う者(金融商品取引業者(金融商品取引

(保険業法 (平成七年法

の割引、売渡担保その他これらに類する方法

によつてする金銭の交付又は当該方法によつ

法人等の意思決定機関を支配している法人等と 法人等が他の法人等の意思決定機関を支配して の場合において、親法人等及び子法人等又は子 定機関を支配されている他の法人等をいう。こ い、子法人等とは、親法人等によりその意思決 して内閣府令・厚生労働省令で定めるものをい 人等の子法人等とみなす。 いる場合における当該他の法人等は、その親法 前項及びこの項において親法人等とは、

3 令・厚生労働省令で定めるものをいう。 他の法人等(子法人等を除く。)として内閣府 引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の 供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提 くは使用人である者若しくはこれらであつた者 決定に対して重要な影響を与えることができる 他これに準ずる役職への当該法人等の役員若し において同じ。)を含む。)が出資、取締役その 人等をいう。以下この項及び次条第一項第一号 (当該法人等の子法人等 (前項に規定する子法 第一項に規定する関連法人等とは、法人等

第五条の三 準用銀行法第十三条の三の二第三項 業者を除く。)とする。 (当該金庫を所属労働金庫とする労働金庫代理 に規定する政令で定める者は、次に掲げる者

当該金庫の子法人等

する関連法人等をいう。 当該金庫の関連法人等(前条第三項に規定

に掲げる者を除く。) に規定する労働金庫代理業を行う者 に規定する労働金庫代理業を行う者(前一当該金庫のために法第八十九条の三第一 二月項

2 者とする。 る政令で定める金融業を行う者は、 準用銀行法第十三条の三の二第三項に規定す 次に掲げる

定を準用する場合においては、同法の規定中

条

る特例業務届出者 金融商品取引法第六十三条の九第四項に規 金融商品取引法第六十三条第五項に規定す 第四条の六各号に掲げる者

び関連法人等を含む。) 当該個人労働金庫代理業者がその総株主

第六条 準用銀行法第十五条第一項に規定する政 令で定める日は、次に掲げる日とする。 (休日) 律第百七十八号) に規定する休日 をいう。)、保険会社 法第二条第九項に規定する金融商品取引業者 国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法

2 前項各号に掲げる日のほか、次に掲げる日 長官及び厚生労働大臣が告示した日 に当たる日で当該事務所の休日として金融庁 金庫の事務所の所在地における一般の休日 土曜日 金庫の事務所の休日とすることができる。

二 十二月三十一日から翌年の一月三日までの

日 (前号に掲げる日を除く。)

三 金庫がその事務所(前号に規定する事務所 労働大臣に届出をした日 を除く。)の休日として金融庁長官及び厚生 金融庁長官及び厚生労働大臣が承認した日 適切な運営を妨げるおそれがないものとして 所の休日としても当該金庫の業務の健全かつ 生労働省令で定める事務所につき、当該事務 金庫の主たる事務所その他の内閣府令・厚

3 う。第七条の二第三項において同じ。) により 第十六条第二項に規定する自動公衆送信をい 回線に接続して行う自動公衆送信(準用銀行法 厚生労働省令で定めるところにより、電気通信 事務所の店頭に掲示するとともに、内閣府令・ その事務所の休日とするときは、その旨を当該 (銀行法を準用する場合の読替え) 公衆の閲覧に供しなければならない。 金庫は、前項第二号又は第三号に掲げる日を

> えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中 とあるのは「総会」と、「本店」とあるのは とあるのは「業務取扱時間」と、「株主総会」 「取締役又は執行役」とあり、及び「取締役、 同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下 関」とあるのは「指定紛争解決機関」と読み替 執行役」とあるのは「理事」と、「営業時間」 「主たる事務所」と、「指定銀行業務紛争解決機 営業所」とあるのは「事務所」と、「第四条第 項」とあるのは「労働金庫法第六条」と、

社をいう。) 及び前各号に掲げる者を除く。) |規定律第百五号) 第二条第二項に規定する保険会 |行法のをいう。)、保険会社(保険業法(平成七年法 |える 銀 第四条営業 |読 み 替読み替えられる字句|読み替える字句 第四条前二項の規定による公益上必要があ 第四項 欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 審査の基準に照らし 認めるときは 公益上必要があると と認めるときは 事業

条第の二二 第十一 第 条 一項 の 一 ||定期積金等 |第十三条の四 預金者等の 第十三条の四 一項 四条の二 金の積金者 預金者又は定期 労働金庫法第九十 |労働金庫法第九十 四条の二 定期積金 労働金庫法第六条 預金者等」という 以

第七条 法第九十四条第一項において銀行法の規 第十一 ||条 の 三あつてその紛争解決|九条の十三第一項 第 第 の十 号 項等業務の種別が銀行第八号に規定する 業務であるもの 銀行業務 |指定紛争解決機関で||労働金庫法第八 手続実施基本契約 庫法第八十九条 いう。 手続実施基本契約 指定紛争解決機関 続実施基本契約 て同じ。) (同号に規定する手 次項にお

	6																																						
第	第)十	条の三	第十																					条の一	+		項	条第一	+				-	第月日	第 <i>3</i> 三 <i>0</i>	条第の十三		第二号	第一項
<u>=</u>	十三親金融機関等若	=	第	認む	て作	+ 内	がまか	全	当	行	取引	限	該『	艮子	- 又	持	をフ	<u>اح</u>	若	<u></u> 。社	上銀	銀行	銀行	<u> </u>	三			_		同旦				方 _I	頁 三	紛	ì	方」	<u>項</u>
金屬	金融機		十三条	を受け	内閣に	占有之	いないこ	性を損	談銀 行	り場合	ガ若し	ر ا م ا م	歌行く /	る。一名で	と銀ぎる	体会社	丁会社	さ、 又	しくは	当	7.持核	打持株	打を子	銀行主要株主、	云社、				子会社(75						争解決等業務			
模具	関等特		の 四	たとき	理せて	トで定め	とその	なうか	の経営	におい	くは行	の間	外に	子りな	は持へ	(他	とする	は当芸		銀行	会社の	会社、	会社	株主、	当該組			社を除	内閣の							等業			
•	しく			0	て内閣総理大臣の承	ノめる要	・他の	れそれ	呂の健	いて、	打為を	で当該	戦行(に	土の当に	っていて	が銀い行	る銀行	談銀行		を	正(á核良庁が除う、 歌行持株会社の子会	当該	とする	当 該	行の			く。	令で										
_	子金融	四条の二	労 働				`	-,-								, ,	, ,	\subseteq I	又 は	•						じゃ	近をいう。以下	法第	子会社	第一項	°)	次号	決り等が	に規定する紛争な	七岁俱	(労動金 粉争解)	する金庫業務・	
	子金融機関等	=	金庫法																						仕	l.	、規定は	三十二	社(学	項第二号		5号において	業務な	定す-	り十二の金属	金庫夫		金庫	第二個
	等		仏第 九																							Ī	リススト アイ	一条第	カ働金	号		いて 同	とうう	つ紛 - 紛 -	十三第一	去第八等 業		未務を	気に規
	. 四	第	<u>+</u>	四	一	育		=	_	第	第	条	第													Ī	司会	11.	庫第	出	条	じ 第	° 1	9 年 1	頁 -			V)	定_
- 1	条			項	条 <u>-</u> 第 -	-		項	一条第	+																		第二	十四四	ī	の 見	十 四						項	の二第
- - &		次項、			石石白	圁				電磁的				1X _	百計に	思による	十六々	用する	義務知	査委員に対する報告 第二項 (執行役の歴	第二百 び同社	引の判	(競業	百五	て適用	規定に	か 放引等	条第二	会社			取締犯					銀行業、		
5 第 -	五項立	次条			リプ治	ッ デ よ				的記録			早及び	役会の	トとする	り取る	采 第 一	の同法	 ぎ に	貝に対す	以外,以外,	刑限)	及び利	十六名	用する	0	り設	:項	第			役等							
Ŋ	頁びに知	第二点											第四章	締役会の決議)/ - ナ多第一	十九条第一対する同治第	刊会な	項の担	第三	おいて	する智	百十七十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	の規定	益相	采 第 一	て適用する同法第三	読み替え	引 昆っく 社	(競業及	三百六-								銀行代理業		
	_	1/	磁	四	金盲		【電	直第	金	電	及	第	第		月 頁 <u>三</u>	三承	定	五	準	告 臣	シス 条	. 及	取	項		<u>谷え</u> 法第	カと	てド	十五労			理	働 .	_	第 扌	易 八 ず 条	業労		_
	項及び	並	的方法	項に	庫品法	数句に	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	第二項	庫法	T74	び	-	十九九													三言	忍に	(n)	金			事	金庫代	項/に	人に	ず条 第	働金		
	及び第五	びに次条	方法をいう。)	規定す	第フ 十三	<u> </u>	is 録を	に規定	第二十	記録	第二十六条	一 条 筆	条第二													十九条	付る計理	第一	笙				理業	規定を	几系系の	ヶる業务、『小第一項各品	庫法金		
	項	条第)°	る電	単法第十三条第一の主義の	分動	いう。	一項に規定する	- 三条	(労働	条	条第二項	項、													第一	7 3 司 会	· 項 : の	三十					, る 労 労	三月	司号	· 五 : 十		
	五	第四	四月	四 5	序 四	三項	七条	第三	一号	一項	七条	第三	二プ	マ 第	5	項	条	第三	見出	六 第 条 三	5	項	五条	第三		J	三贝	第三									項	四条	第三
	条	四	項	条 [] 第 -	ロ ト 艮 同	三項	七条第	三十	一号	一 項 第	条 第	三 十 銀	二項第	第	_	項	条第			六条の子会	-	項	条	三	同语	J	三頁条	\equiv	役の	役へ	行	業の		業が	六気	定要	項	条 :	Ξ
	条	四	項	条 [] 第 - 第 章	[] -	三項	条	三十第二十	一号	項	条 第	三 ^I	二項第	<u>等十</u> 第五十-	_	項を承継	条第の全部	十会社分		の 十	-	項	条	三	同項の各	J	頁 絫	\equiv	役の決定	役会の決	行う場合	業の全部		業譲渡等	六十七条	定こより	項 (事業率	条第社法第	三上株主総
	条	四	項	条 [] 第 - 第 章	日 日 日 日 日 条	三項	条	三十	一号	項	条 第	三十銀行	二頁第	<u>等十</u> 第五十-	_	項を承継	条第の全部	十会社分		の 十	-	項	条	三	同項の各別の	J	頁 絫	\equiv	役の決定)	役会の決議又は	行う場合には、	業の全部の譲る	の決議によ	業譲渡等の承認	一 六十七条第一章	定こより司法を要しない場合)	項(事業譲渡竿	条第社法第四百	三土株主総会の
	条	四	項	条 <u>第</u> 一	日日長子去	三項	条	三十第二十七条		項第	条第	三十銀行業	二項	<u>十</u> 第五十七条第一号	業の全部若しくは	項を承継	条第の全部若しくは一部	十会社分割により事業		の十会社分割又は事業	決議又は決定	項行役の決定	条第締役会の決議又は執	三十株主総会若しくは取		J	頁 絫	三十第五十七条	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締	業の全部の譲受けを	の決議によ	業譲渡等の承認等)	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	定こより司去第四百要しない場合)の規	項(事業譲渡竿	条第社法第四百	三土株主総会の
	条	四	項	条 第	リー 一 一 一 一 一 一 一 一 一	三項	条 第	三十第二十七条		項第	条第	三十銀行業	一号	学 十第五十七条第一号 第	業の全部若しくは	項を承継	条第の全部若しくは一部	十会社分割により事業		の 十会社分割又は事業 事	-	項行役の決定	条第締役会の決議又は執	三十株主総会若しくは取	第一	同条各号	頁	三十第五十七条 労働	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締	業の全部の譲受けを	の決議によ	業譲渡等の承認等)を行る	六十七条第一頁(事業の今日の一大十七条第一頁(事業の今日)	定こより司去第四百央義の要しない場合)の規規定は	項(事業譲渡竿	条第社法第四百	三土株主総会の
	条第条第二号又は第三号七条に	四十会社法第四百七十五労働会	項	条 第	日日長子去	三項	条 第	三十第二十七条		項第	条第	三十銀行業	一号の四十分の四十分の四十分の四十分の四十分の四十分の四十分の四十分の四十分の四十分	第五十七条第一号 労働金庫	業の全部若しくは	項を承継	条第の全部若しくは一部	十会社分割により事業事業の		の 十会社分割又は事業 事	決議又は決定	項行役の決定	条第締役会の決議又は執決議	三十株主総会若しくは取総会又は	第一項の	J	頁	三十第五十七条 労働	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の	で行う	たおといる	べ義に	項(事業譲渡等の承認を第二項	条第社法第四百六十八条金庫法	三土株主総会の
	条第条第二号又は第三号七条に	四十会社法第四百七十五労働会	項	条 第	リー 一 一 一 一 一 一 一 一 一	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九		項第	条第	三十銀行業	一号の回第一	等	業の全部若しくは	項を承継	条第の全部若しくは一部	十会社分割により事業		の 十会社分割又は事業 事	決議又は決定	項行役の決定	条第締役会の決議又は執決議	三十株主総会若しくは取総会又は理事会	第一	同条各号	頁 <i>条</i>	三十第五十七条 労働	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の	で行う	たおといる	べ義に	項(事業譲渡等の承認を第二項	条第社法第四百六十八条金庫法	三土株主総会の
	条第条第二号又は第三号七条において準用 四	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十	項	条 第	四 上 限 亍 去	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第第三条に規定する	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号 四第一項	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事 五	条第の全部若しくは一部 七	十会社分割により事業事業の全部又は 第		の 十会社分害又は事業 事業	決議又は決定 決議	項一行役の決定	条第締役会の決議又は執決議	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の	第一項の各別の	同条各号 同項各号	項 一条の四第一項	三十第五十七条 労働金庫法第九十	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の決議)	で行う場合には、	Rの全部の 譲受する。 では、これでは、事	へ義こよらずこ事 然定により総会の	項(事業譲渡等の承認を第二項ただし書の	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条	三十株主総会の決議(会総会の決議(労働)
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十	項	条 第	四 上 限 亍 去	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第第三条に規定する	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第一七字の		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 十会社分害又は事業 事業	決議又は決定・決議・第五	項一行役の決定	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の一六条第	第一項の各別の第五十	同条各号 同項各号 一一号	項 一条の四第一項	三十第五十七条 労働金庫法第九十二	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の決議)	⊌行う場合には、 六冬	Rの全部の譲受け 原理 リカ	へ義こよらずこ事 然定により総会の	項(事業譲渡等の承認を第二項ただし書の)第四十	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条一号	三土株主総会の
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十	項	条 第	四上限丁去 労働を置去 去の規定	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第第三条に規定する	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第一七字の		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一三号 一三号	決議又は決定・決議・第五	項一行役の決定	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の一六条第	第一項の各別の第五十	同条各号 同項各号 一一号	項 一条の四第一項	三十第五十七条 労働金庫法第九十二	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の決議)	⊌行う場合には、 六冬	Rの全部の譲受け 原理 リカ	へ義こよらずこ事 八頁 定により総会の 五条	項(事業譲渡等の承認を第二項ただし書の)第四十	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条一号	三十株主総会の快議(会総会の快議(労働 七頃
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十二十七第一項第	項第五十二条の三	条第 	四 上限庁去 労働を軍去 去の規定 に 一	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第第三条に規定する第四条第一	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第一日第一		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一三号 一三号	決議又は決定・決議・第五	項一行役の決定	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の 六条第十八条	第一項の各別の 第 五 十第二十	同条各号 同項各号 一一号	項 一条の四第一項	三十第五十七条 労働金庫法第九十二	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の決議) 「項」又は承認経	□行う場合には、 六条第再生手続、 六条第再生手続、	*の全部の譲受ける。	へ義こよらずこ事 八頁 定により総会の 五条	項(事業譲渡等の承認を第二項ただし書の 第四	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条一号	三十株主総会の快議(会総会の快議(労働 七頃
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十二十七第一項第	項	条第 	四 上限庁去 労働を軍去 去の規定 に 一	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第第三条に規定する	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第一七字の		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一三号 一三号	決議又は決定・決議・第五	項一行役の決定	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の 六条第十八条	第一項の各別の 第 五 十第二十	同条各号 同項各号 一一号	項 一条の四第一項	三十第五十七条 労働金庫法第九十二	役の決定)	役会の決議又は執行	行う場合には、取締		の決議によらずに事理事会の決議) 「項」又は承認経	□行う場合には、 六条第再生手続、 六条第再生手続、	*の全部の譲受ける。	へ義こよらずこ事 八頁 定により総会の 五条	項(事業譲渡等の承認を第二項ただし書の)第四十	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条一号	三十株主総会の快議(会総会の快議(労働 七頃
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十二十七第一項第	項第五十二条の三	条第 	四上限庁長 労働を軍長 ほの現主 つれる字 同条 一項 調み替える銀行訪み 替え	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第 第三条に規定する 第四条第一項 同	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第二十分の十八名		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一二号	決議又は決定 決議 第五十第四十一条第四号	項の決定第四条第一項第四条第一項	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の一六条第十八条	第一項の各別の 第 五 十第二十七条又は第二	同条各号 同項各号 一号	項					775	の決議によらずに事理事会の決議) 一項 又は承認援助手続	□行う場合には、 六条第再生手続、更生手続。□ 一次第二条 一元第三条 一元至 一元年 一元年	Rの全部の襄受け	《義こようずこ事』【項 より総会の』五条第 よ	項 (事業譲渡等の承認を第二項ただし書の 第四十会社法 学	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条 一号	三十 朱主総会の決議(会総会の決議(労働 七項第
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十二十七第一項第	項 第五十二条の三商号	条第 	四上限庁長 労働を軍長 ほの現主 つれる字 同条 一項 調み替える銀行訪み 替え	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第 第三条に規定する 第四条第一項 同	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第二十分の十八名		業の全部者しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一二号	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	項の決定第四条第一項第四条第一項	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の 六条第十八条 五条	第一項の各別の 第五十第二十七条又は第二労働金	同条各号 同項各号 一号	項					775	の決議によらずに事理事会の決議) 一項 又は承認援助手続	□行う場合には、 六条第再生手続、更生手続。□ 一次第二条 一元第三条 一元至 一元年 一元年	Rの全部の襄受け	《義こようずこ事』【項 より総会の』五条第 よ	項 (事業譲渡等の承認を第二項ただし書の 第四十会社法 学	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条 一号	三十 朱主総会の決議(会総会の決議(労働 七項第
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十二十七第一項第	項 第五十二条の三商号	条第 	四 上限庁去 労働を軍去 去の規定 に 一	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第第三条に規定する第四条第一項	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第二十分の十八名		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七条	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一三号 一三号	決議又は決定 決議 第五十第四十一条第四号 労働金庫法	項 行役の決定 第四条第一項 同法第六	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の 六条第十八条 五条	第一項の各別の 第五 十第二十七条又は第二労働金庫法	同条各号 同項各号 一号	頁					775	の決議によらずに事理事会の決議) 一項 又は承認援助手続	□行う場合には、 六条第再生手続、更生手続。□ 一次第二条 一元第三条 一元至 一元年 一元年	Rの全部の襄受け	《義こようずこ事』「頂」「する公土去》をにより総会の『五条第二十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	項 (事業譲渡等の承認を第二項ただし書の 第四十会社法 労働金庫法	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条 一号	三十 朱主総会の決議(会総会の決議(労働 七項第
	条第条第二号又は第三号七条において準用四号	四十会社法第四百七十五労働金庫法第六十二十七第一項第	項 第五十二条の三商号	条第 	四上限庁長 労働を軍長 ほの現主 つれる字 同条 一項 調み替える銀行訪み 替え	三項	条 第	三十第二十七条 労働金庫法第九十	業の一部	項第 金庫をいう。) の事 2	条第 第三条に規定する 第四条第一項 同	三十銀行業 金庫(労働金庫法)号	一号の四第一項第二十分の十八名		業の全部若しくは	項 を承継させ、又は事	条第の全部若しくは一部 七	十会社分割により事業事業の全部又は 第五		の 一三号 一三号 一二号	決議又は決定 決議 第五十第四十一条第四号 労働金庫	項 行役の決定 第四条第一項 同法第六条	条 第締役会の決議又は執決議 二号	三十株主総会若しくは取総会又は理事会の 六条 第十八条 五条	第一項の各別の 第五十第二十七条又は第二労働金庫	同条各号 同項各号 一号	項					775	の決議によらずに事理事会の決議) 一項 又は承認援助手続	□行う場合には、 六条第再生手続、 六条第再生手続、	Rの全部の襄受け	《義こよらずこ事』八頁 「する公土去》(定により総会の 五条第 「七条において準	項 (事業譲渡等の承認を第二項ただし書の 第四十会社法 労働金庫法第	条第社法第四百六十八条金庫法第六十二条 一号 七十五条第二号	三十株主総会の快議(会総会の快議(労働 七頃

の積金者とは定期積金	第二項 一 一	六十第二項	働金庫代理行為」と、「銀行代理業再委託者」と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定労と、「特定銀行代理行為」とあるのは「特定労働金属仕班業者」と
事務所	一項条の	六十第一	
所属労働金庫等	ルの見出 一番銀行等	し五第 十五十 九十	十四項各号」とあるのは「労働金庫法第八十九とあるのは「労働金庫代理業」と、「第二条第総理大臣及び厚生労働大臣」と、「銀行代理業」
	のいずれか	-	
が前項第四号又は第五	五十六第二頁。つ第五号まで号第五十二条の前項第三号か前	五十六十	「内閣府令」とあるのは「内閣府令・厚生労働理業者」とあるのは「労働金庫代理業者」と、
する電磁的方法をい			、 「所 氵
十三条第四項こ規定電磁的方法(同法第	電磁的方法		生の規定を適用する場合においては、司法の規 第五十二条の六十の二第二項の規定により銀行
; う。	j J		3 法第九十四条第三項において準用する銀行法
項に規定する電磁的			で
十三条第	五十一第二項	五:十二	五十六び同法第九十四条の二
電磁的記録(労働金	二条の電磁的記録	第五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	
条の二条の二条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条の一条	四十四第三項 四十五の二 第五十二条の第五十二条の	四角十月	十の二第二項 柔の四十ら第五十二条の四十六
方動 金重 よき しっ定期積金	定期積金等	与 1.	の二等二頁 「米)引一の第三十二米の万五十二条の六第五十二第五十二条の四十
等」という。)の	time to the		積金者
おいて「芸			条の六預金者等 預
の積金者(以下この			()
金者又は定期	預金者等の		十二条の六
条の三第二項第	四十四第二項 項第一号	四 第十 3 四 -	一月唇学值名
一労動金軍去第八十七	二条の	第五十	十二条り互所属 银丁所属労働を軍等
名称	タ	第 四 第 十 四 五 十 四 第 二 二	電磁的方法をいう。)法 三条第四項に規定する電磁的方電磁的方法(同法第十
の名称	の商号		いう。)
	、許可番号		
福号又は名称	第二項 名称又は氏名下二条の商号者しくは	四十第二項	十一第二項 録 法第二十三条第二項に 第五十二条の五電磁的記電磁的記録(労働金庫
	=	Ē.	等
<u> </u>	項並びに第四		定期積金定期積金
収及び第		二項	0
次項並びに次条第二	四条第	第二十	おいて「預金者等」と
4言み 者 ジス 三 名	行法の規定 る字句	行法の規定	十四第二項 の 積金者(以下この頃に 第五十二条の四形金者等所金者又に定其稅金の
う売 分替える字可 に掲ける字句とする。	み替える根底み替えられ売み替える字可は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	売りは	つり有を計算を許くはご用責を
の中欄に掲げる字句	は、	掲げ	十四第一項第
ほか、次の表の上欄に	代理業再受託者」とするほか、次の表の上欄に	代理	第五十二条の四商号 名称
《再受託者』とあるのは「労働金庫・労働金庫イ政等再考記者」と	「銀行代理業再受託者」とあるのはとまるのに「労働分庫行理業再会	「銀き	十第二項 一の商長 の名称
		ا ا	回り新寺り

4 る同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、そ 準用する場合においては、次の表の上欄に掲げ れぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるも 法第九十四条第五項において銀行法の規定を

							<u> </u>		
	二項	十一の二十五第	第五十二条の六甲	第一号ホ	十一の五第一項	第五十二条の六		法の規定	読み替える銀行
DI		務	認 定 業		項庫法	労働金	る字句	えられ	行読み替
以下同じ。)	する認定業務をいう。	第八十九条の十に規定	認定業務(労働金庫法		法律第五十九号)	銀行法(昭和五十六年			<u>替</u> 読み替える字句

3

5 表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとす る同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、 準用する場合においては、次の表の上欄に掲げ 法第九十四条第七項において銀行法の規定を

「預金者 |第五十二条の六十八第||商号 読み替える銀行法の規定読み替えら読み替え 項 れる字句 名称 る字句

(特定労働金庫代理業者の休日)

第七条の二 法第九十四条第三項において準用す 政令で定める日は、第六条第一項各号に掲げる る銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する

2

じ。) は、次の各号に掲げる営業所又は事務所 働金庫代理業者をいう。 法第五十二条の四十六第一項に規定する特定労 者(法第九十四条第三項において準用する銀行 等の休日とすることができる。 区分に応じ、当該各号に定める日を当該営業所 (以下この条において「営業所等」という。) の 前項に定める日のほか、特定労働金庫代理業 以下この条において同

働金庫代理行為を行う施設以外の施設を含 おいて同じ。)を行わない営業所等(特定労 特定労働金庫代理行為をいう。以下この号に 銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する 行為(法第九十四条第三項において準用する 働金庫代理行為を行う営業所等の当該特定労 特定労働金庫代理業者の特定労働金庫代理 前項に定める日以外の日

代理業者の営業所等 前号に掲げる営業所等以外の特定労働金庫 次に掲げる日

れ<u>替</u>読み替える字句 げるおそれがないものとして金融庁長官及 代理業者の業務の健全かつ適切な運営を妨 営業所等の休日としても当該特定労働金庫 内閣府令・厚生労働省令で定める営業所等 に限る。イにおいて同じ。)につき、 当該営業所等(主たる営業所等その他

当該

等(イに規定する営業所等を除く。)の休 日として金融庁長官及び厚生労働大臣に届 び厚生労働大臣が承認した日 出をした日 当該特定労働金庫代理業者が当該営業所

り公衆の閲覧に供しなければならない。 その事業の規模が著しく小さい場合その他の内 電気通信回線に接続して行う自動公衆送信によ 閣府令・厚生労働省令で定めるところにより、 閣府令・厚生労働省令で定める場合を除き、内 旨を当該営業所等の店頭に掲示するとともに、 る日をその営業所等の休日とするときは、その (金庫が労働金庫代理業を行う場合において変 特定労働金庫代理業者は、前項第二号に定め

第七条の二の二 法第九十四条第四項の規定によ 銀行法第五十二条の六十の二第二項に規定する り読み替えられた同条第三項において準用する 更の届出を要する労働金庫の範囲) 政令で定めるものは、一の都道府県の区域を越

2 域を地区とする労働金庫とする。 労働金庫は、一の都道府県の区域を越えない区 れた同条第三項において準用する銀行法第五十 えない区域を地区とする労働金庫とする。 二条の六十の二第二項に規定する政令で定める 法第九十四条第四項の規定により読み替えら

なる法律の範囲) (労働金庫電子決済等代行業者の登録の基準と

第七条の二の三 法第九十四条第五項において準 条の三において「準用銀行法」という。)第五 用する銀行法(次条、第七条の二の五及び第十 政令で定める法律は、次のとおりとする。 十二条の六十一の五第一項第一号ホに規定する

中小企業等協同組合法

〈認定労働金庫電子決済等代行事業者協会に係 一 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百八 十七号)

る名称の使用制限の適用除外)

第七条の二の四 準用銀行法第五十二条の六十 る は、次に掲げる認定のいずれかを受けた者とすの二十一第二項に規定する政令で定めるもの

ある場合における当該業務とする。

十五条の二第一項の規定による指定

1
下子の三年 下子の一に掲げる業務 下子の一に表の主による認定 の人 各号に掲げる業務 下子の一に表の主による認定 の人 A 下子の一に表の大十一同法第五十二条の工十 下子の一に規定する強働事業に同法第六十条の二十 第五十二条ので員 下子の一に規定する強働事業に同法第六十条の二十 第五十二条ので員 下子の一に規定する強力 下子の一に規定する強力 下子の一に規定する強力 下子の一に規定する第一年に規定する第一年に対ける業務 下子の一に規定する金融・第六中 下子の一に規定する強力 下子の一に規定する金融 下子の一に規定する金融 下子の規定により当該第一年の 下子の一の上部 下子の法人 下子の上下における営業所 下子の法人 下子の上下における営業所 下子の法人 下子における代表者 下子の上下における合権を 下子の法人 下子の上下に対ける合権を 下子の法人 下子の上下に対ける合権を 下子の法人 下子の表の下子に関定する政 下子の法の本の使用制限の適 下子の上下に対ける合権を 下子の法の本のでする政 下子の上下に対ける合権を 下子のより 下子の上下に対ける合権を 下子のより 下子の上下に対ける合権を 下子の法のより 下子の上下に対ける合権を 下子の法のより 下子の上下に対ける合権を 下子の法のより 下子の上下に対ける合権を 下子の法の本のでは、下に掲げる指定のいずれから 下子の上下に対ける 下子の法の本のに入ります。 下子の上下に対ける 下子の上下に対して、 下子の上下に対して、 下子の上下に対して、 下子の上下に対して、 下子の上下に対して、 下子の上下に対して、 下午に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午に対して、 下午に対して、 下午に対して、 下午の上下に対して、 下午の上下に対して、 下午に対して、
第五十二条の合む。) 含む。) 含む。) は 第五十二条の合む。) 含む。) は 第五十二条の合む。) 含む。) は 第五十二条の合む。) は 第五十二条のとき 一項第三号 一項第三号 第五十二条のとき 所名主たる営業所又は事務所のを含む。) 第五十二条のとき 所名主たる営業所又は事務所の連絡先及びに国内におけるときを含む。) 第五十二条の当業所以は事務所の連絡先及でによ決定(外国の法令上これでいる者を含む。) 第五十二条の事務所 第五十二条の事務所 (指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適 市で定めるものは、大た掲げる指定のいずれかを受けた者とする。次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。) 一種尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二部で 中面の定式を含む。) 一種の表別では事務所の連絡先及で国内における営業所又は事務所の連絡先及で国人であるくは代理人の所在 は、日本における代妻者若しない場合にあっては、日本における代妻者若しない場合にあっては、日本における営業所又は事務所の連絡先及で国内における代妻者若しては、日本における代妻者若しては、日本における代妻者若しては、日本における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における代妻者若しては、日本における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における代妻者若しては、日本における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡先及で国内における営業がでは事務所の連絡を含む。)をでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本における営業がでは、日本において連絡のは、日本において、日本におけるでは、日本におけるでは、日本における営業がでは、日本におけるでは、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本におけるでは、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本において、日本によいて、日本によいて、日本において、日本によいて、日本によいて、日本によいて、日本において、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本によいは、日本において、日本によいは、日本によりは、日本

- 第一項の規定による指定 (昭和十八年法律第四十三号)第十二条の二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律
- 定による指定 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規
- による指定 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定
- 項の規定による指定 中小企業等協同組合法第六十九条の二第
-) 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十条の五の十二第一項の規定による指定 協同組合による金融事業に関する法律第六

- 八号)第八十五条の十二第一項の規定による
- による指定 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定に
- | 保険業法第三百八条の二第一項の規定に よる指定 第四十一条の三十九第一項の規定による指定 よる指定 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)
- -二 金融サービスの提供及び利用環境の整備 る指定 等に関する法律第五十一条第一項の規定によ
- 三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の 規定による指定
- よる指定 -四 信託業法第八十五条の二第一項の規定に
- 五 資金決済に関する法律(平成二十一年法 る指定 律第五十九号)第九十九条第一項の規定によ

情報通信の技術を利用して提供する方法)

対し、その用いる同項に規定する方法(以下こ り、あらかじめ、当該事項を提供する相手方に 及び第三十七条の四第二項において準用する場界三十四条の四第三項、第三十七条の三第二項 2、閣府令・厚生労働省令で定めるところによ 頃に規定する事項を提供しようとするときは、 以下「準用金融商品取引法」という。)第三十 Dを含む。以下この条において同じ。) の規定 により準用金融商品取引法第三十四条の二第四 《の四第六項において準用する場合を含む。)、《の三第十二項(準用金融商品取引法第三十四 |条の二第四項(準用金融商品取引法第三十四 (十四条の二において準用する金融商品取引法 2条の三 金庫又は労働金庫代理業者は、法第

及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承 諾を得なければならない。 の条において「電磁的方法」という。)の種類

方法により電磁的方法による提供を受けない旨庫代理業者は、当該相手方から書面又は電磁的 による承諾をした場合は、この限りでない。 らない。ただし、当該相手方が再び前項の規定 する事項の提供を電磁的方法によつてしてはな 用金融商品取引法第三十四条の二第四項に規定 の申出があつたときは、当該相手方に対し、準 (情報通信の技術を利用して同意を得る方法) 前項の規定による承諾を得た金庫又は労働金

第七条の四 は電磁的方法による承諾を得なければならな 法」という。)の種類及び内容を示し、書面又 定する方法(以下この条において「電磁的方 ようとする相手方に対し、その用いる同項に規 めるところにより、あらかじめ、当該同意を得 うとするときは、内閣府令・厚生労働省令で定 第三十四条の二第十二項に規定する同意を得よ いて同じ。) の規定により準用金融商品取引法 において準用する場合を含む。以下この条にお 条の四第六項において準用する場合を含む。) 四条の三第三項(準用金融商品取引法第三十四 四条の二第十二項(準用金融商品取引法第三十 金庫は、準用金融商品取引法第三十

手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法前項の規定による承諾を得た金庫は、当該相 場合は、この限りでない。 当該相手方が再び前項の規定による承諾をした 電磁的方法によつてしてはならない。ただし、 三十四条の二第十二項に規定する同意の取得を は、当該相手方に対し、準用金融商品取引法第 による同意を行わない旨の申出があつたとき

(顧客の判断に影響を及ぼす重要事項)

第七条の五 項第三号に規定する政令で定めるものは、 掲げるものとする。 関して顧客が支払うべき手数料、報酬その他 する特定預金等契約をいう。以下同じ。) に 特定預金等契約(法第九十四条の二に規定 準用金融商品取引法第三十七条第一 次に

の対価に関する事項であつて内閣府令・厚生

二 顧客が行う特定預金等契約の締結について 金利、通貨の価格、金融商品取引法第二条第 労働省令で定めるもの その他の指標に係る変動を直接の原因として 十四項に規定する金融商品市場における相場

> あつては、次に掲げる事項 損失が生ずることとなるおそれがある場合に

当該指標

おそれがある旨及びその理由 当該指標に係る変動により損失が生ずる

(金融商品取引法を準用する場合の読替え) 閣府令・厚生労働省令で定める事項 前二号に掲げる事項に準ずるものとして内

第七条の六 法第九十四条の二の規定による金融 商品取引法の準用についての技術的読替えは、 次の表のとおりとする。

|第三十七条の三第||商号、 第三十四条 読み替える金融商読み替えられる読み替える 品取引法の規定 項第一号 氏名 第四号 字句 同条第三十一項第二条第三 名称又は名称 句 項第四

|第八条 法第九十七条第五項の政令で定める事由 (信用秩序の維持を図るため特に必要な事由) 次に掲げる事由とする。

れにも該当すること。 労働金庫にあつては、次のイ及びロの いず

次号において「預金等」という。)の払戻 しを停止するおそれがあること。 ば、労働金庫が預金及び定期積金(ロ及び 確保するための措置が早急に執られなけれ 自己資本の充実その他の経営の健全性を

労働金庫連合会にあつては、次のイ及びロ るおそれがあること。 な障害が生ずることとなる事態を生じさせ域又は分野における経済活動に極めて重大 能の代替が著しく困難であるため、当該地 地域又は分野における融資比率が高率であ ることにより、他の金融機関による金融機 合には、当該労働金庫が業務を行つている 労働金庫が預金等の払戻しを停止した場

止するおそれがあること。 確保するための措置が早急に執られなけれ 自己資本の充実その他の経営の健全性を 労働金庫連合会が預金等の払戻しを停

のいずれにも該当すること。

こととなる事態を生じさせるおそれがある る金融の機能に極めて重大な障害が生ずる 縦を発生させることにより、我が国におけ した場合には、他の金融機関の連鎖的な破 労働金庫連合会が預金等の払戻しを停止

限から除かれる権限) (内閣総理大臣から金融庁長官へ委任される権

第九条 法第九十八条第一項に規定する政令で定 める権限は、次に掲げる権限とする。

法第六条の規定による免許

法第九十五条の規定による事業の免許の取

三 法第九十六条の三 (第一号及び第四号に係 る部分に限る。) の規定による通知 準用銀行法第五十六条(第二号に係る部分

(権限の委任) に限る。)の規定による告示

第十条 法第九十八条第一項の規定により金融庁 ただし、金融庁長官が自らその権限を行うこと 長官に委任された権限及びこの政令による金融 該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場 主たる事務所の所在地を管轄する財務局長(当 るものは、労働金庫に関するものに限り、その おいて「長官権限」という。)のうち次に掲げ 庁長官の権限(次条第一項及び第四項、第十条 を妨げない。 合にあつては、福岡財務支局長)に委任する。 の三第一項及び第四項並びに第十一条第一項に 2

法第九十二条及び第九十三条の規定による

三 準用銀行法第二十五条第一項及び第二項の 規定による報告及び資料の提出の求め 準用銀行法第二十四条第一項及び第二項の

第十条の二 次に掲げる長官権限は、法第八十九 条の三第一項の許可を受けようとする者又は労 る。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限 る場合にあつては、福岡財務支局長)に委任す 等」という。)の所在地を管轄する財務局長 者とみなされる金庫等を含む。以下同じ。)の 庫代理業者をいい、準用銀行法第五十二条の六 働金庫代理業者(同条第三項に規定する労働金 主たる営業所又は事務所(以下この条及び第十 十の二第二項の規定により当該労働金庫代理業 (当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にあ 一条から第十二条までにおいて「主たる営業所 規定による質問及び立入検査 金融庁長官が自ら行うことを妨げない。 法第八十九条の三第一項の規定による許可

三 十二条の五十七第三号の規定による承認 第一号に掲げる許可に係る準用銀行法第五

定による前号に掲げる許可の条件の付加及び

準用銀行法第五十二条の三十八第二項の規

兀 る承認 定及び第七条の二第二項第二号イの規定によ 準用銀行法第五十二条の四十二第一項の規

五 法第九十一条第二項の規定、準用銀行法第 六 準用銀行法第五十二条の五十第二項の規定 二条の五十第一項の規定による書類の受理 銀行法第五十二条の三十七第一項及び第五十 第二号ロの規定による届出の受理並びに準用 による公衆への縦覧 十の二第三項の規定並びに第七条の二第二項 項、第五十二条の五十二及び第五十二条の六 五十二条の三十九、第五十二条の四十七第一

七 準用銀行法第五十二条の五十三の規定によ る報告及び資料の提出の求め

八 準用銀行法第五十二条の五十四第一項の規 定による質問及び立入検査

九 準用銀行法第五十二条の五十五の規定によ る命令 準用銀行法第五十二条の五十六の規定によ

る処分

管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支 轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の 局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管 たる営業所等」という。) に関するものについ 事務所その他の施設(以下この条において「従 庫代理業者の主たる営業所等以外の営業所又は 局長)も行うことができる。 ては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支 前項第七号及び第八号に掲げる権限で労働金

を行うことができる。 営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等 たときは、当該主たる営業所等又は当該従たる 又は福岡財務支局長は、当該労働金庫代理業者 おいて「検査等」という。)を行つた財務局長 求め又は質問若しくは立入検査(以下この項に る営業所等に対して報告若しくは資料の提出 の従たる営業所等に対して検査等の必要を認め の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外 前項の規定により、労働金庫代理業者の従た

は、適用しない。 限のうち金融庁長官の指定するものについて 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権

5 第十条の三 場合には、その旨を告示するものとする。これ を廃止し、 (準用銀行法第五十二条の六十一の三に規定す 金融庁長官は、前項の規定による指定をした 次に掲げる長官権限は、登録申請者 又は変更したときも、 同様とする。

る。ただし、第七号及び第八号に掲げる権限 しない場合にあつては関東財務局長)に委任す 決済等代行業者が国内に営業所又は事務所を有 財務支局長、当該登録申請者又は労働金庫電子 務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡 在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財 条において「主たる営業所等」という。)の所 内における主たる営業所又は事務所。以下この 等代行業者の主たる営業所又は事務所(外国法 る登録申請者をいう。) 又は労働金庫電子決済 人又は外国に住所を有する個人にあつては、国 準用銀行法第五十二条の六十一の三第一項 金融庁長官が自ら行うことを妨げない。 3

及び第五十二条の六十一の六第二項の規定に二 準用銀行法第五十二条の六十一の四第一項 の規定による登録申請書の受理 よる登録

三 準用銀行法第五十二条の六十一の四第二項 及び第五十二条の六十一の五第二項の規定に 5

による公衆への縦覧 銀行法第五十二条の六十一の四第三項の規定 法第八十九条の十二第三項の規定及び準用

の規定による登録の拒否 準用銀行法第五十二条の六十一の五第一項 法第八十九条の十二第二項及び第九十一条

条の六十一の七第一項の規定による届出の受 理並びに準用銀行法第五十二条の六十一の十 六十一の六第一項及び第三項並びに第五十二 第三項の規定並びに準用銀行法第五十二条の 三の規定による報告書の受理

項及び第二項の規定による報告及び資料の提 準用銀行法第五十二条の六十一の十四第一

項及び第二項の規定による質問及び立入検査 定による命令 準用銀行法第五十二条の六十一の十五第一 準用銀行法第五十二条の六十一の十六の規

用銀行法第五十二条の六十一の十七第一項及 び第二項の規定による処分 法第八十九条の十二第四項の規定並びに準

規定による登録の抹消 準用銀行法第五十二条の六十一の十八の

2 おいて「従たる営業所等」という。)に関する 営業所又は事務所その他の施設(以下この条に 庫電子決済等代行業者の主たる営業所等以外の 前項第七号及び第八号に掲げる権限で労働金

> 財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、 福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の ものについては、同項に規定する財務局長又は 福岡財務支局長)も行うことができる。 所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡

業所等に対し、検査等を行うことができる。 業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営 該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し 庫電子決済等代行業者の主たる営業所等又は当 た財務局長又は福岡財務支局長は、当該労働金 料の提出の求め又は質問若しくは立入検査(以 業者の従たる営業所等に対して報告若しくは資 て検査等の必要を認めたときは、当該主たる営 下この項において「検査等」という。)を行つ 前項の規定により、労働金庫電子決済等代行

4 は、適用しない。 限のうち金融庁長官の指定するものについて 前三項の規定は、第一項各号に掲げる長官権

t

場合には、その旨を告示するものとする。これ (都道府県が処理する事務) を廃止し、又は変更したときも、 金融庁長官は、前項の規定による指定をした 同様とする。

第十一条 長官権限及び法の規定(この政令の規 とする労働金庫を所属労働金庫とする労働金庫 及び一の都道府県の区域を越えない区域を地区 県の区域を越えない区域を地区とする労働金庫 る事務のうち、次に掲げるものは、一の都道府 定を含む。) による厚生労働大臣の権限に属す 号から第八号までに掲げる事務は、金融庁長官 都道府県知事が行うこととする。ただし、第六 代理業者(その主たる営業所等が当該都道府県 又は厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。 に所在する者に限る。)に関するものに限り、 十八条の規定による認可 並びに法第三十五条第一項ただし書及び第四 府令・厚生労働省令で定めるものに限る。) 業務の方法の軽微な変更に係るもので、内閣 法第三十一条の規定による認可(定款及び 2

一 法第九十一条の三ただし書(前号に掲げる 認可に係るものに限る。) 及び準用銀行法第 いて準用する場合を含む。)の規定による承 十三条第一項ただし書(同条第二項後段にお

これを変更すること。 号に掲げる認可又は承認に条件を付し、 法第九十一条の二第一項の規定により前二 及び

第二号イの規定による承認 第六条第二項第二号及び第七条の二第二 二項

> Ŧi. る。)及び同条第二項の規定による届出の受(内閣府令・厚生労働省令で定めるものに限 限る。)、同項第六号の規定による届出の受理 提出される書類の受理 並びに第五十二条の五十第一項の規定により 九条第一項及び第二項、第五十二条の三十七 規定による届出の受理並びに準用銀行法第十 出の受理(第一号に掲げる認可に係るものに 三項の規定による届出の受理並びに第六条第 十二条の五十二及び第五十二条の六十の二第 の三十九、第五十二条の四十七第一項、第五 一項第三号及び第七条の二第二項第二号ロの 準用銀行法第十六条第一項、第五十二条

法第九十二条及び第九十三条の規定による

びに準用銀行法第五十二条の五十三の規定に 準用銀行法第二十四条第一項及び第二項並

びに第五十二条の五十四第一項の規定による 質問及び立入検査 準用銀行法第二十五条第一項及び第二項並

3 年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定 とされている事務は、地方自治法(昭和二十二 その旨及びその内容を報告するものとする。 財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、 福岡財務支局長)) 及び厚生労働大臣に対し、 所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡 関するものにあつては、その主たる営業所等の つたときは、金融庁長官(労働金庫代理業者に 前二項の規定により都道府県が処理すること 都道府県知事は、前項各号に掲げる事務を行

|第十一条の二 第十条の二第一項第七号及び第八 4 として都道府県知事に適用があるものとする。 うこととする場合においては、法中同項各号に (当該労働金庫代理業者の主たる営業所等が所めに労働金庫代理業を行う営業所又は事務所 する労働金庫代理業者の当該所属労働金庫のた 号に掲げる権限で一の都道府県の区域を越えな 臣に関する規定は、都道府県知事に関する規定 掲げる事務に係る内閣総理大臣及び厚生労働大 在する都道府県以外の都道府県に所在するもの 区域を地区とする労働金庫を所属労働金庫と

法第九十一条第一項第五号の規定による届

権限に属する事務

より報告及び資料の提出を求めること

による公衆への縦覧 準用銀行法第五十二条の五十第二項の規定

する第一号法定受託事務とする。 2

都道府県知事が第一項各号に掲げる事務を行

業所又は事務所が所在する都道府県の知事も行 岡財務支局長又は厚生労働大臣のほか、当該営 うことができる 官若しくは同項に規定する財務局長若しくは福 に限る。) に関するものについては、金融庁長

第十二条 法第九十八条の三に規定する政令で定 理大臣又は金融庁長官及び厚生労働大臣に提出 営業所等が当該都道府県に所在する者に限る。) 労働金庫とする労働金庫代理業者(その主たる 域を越えない区域を地区とする労働金庫を所属 当該都道府県に所在する者に限る。次項におい 可を受けようとする者(その主たる営業所等が 属労働金庫として法第八十九条の三第一項の許 区域を越えない区域を地区とする労働金庫を所 域を地区とする労働金庫並びに一の都道府県 める書類は、一の都道府県の区域を越えない する書類とする。 が、法又は法に基づく命令の規定により内閣総 て「申請者」という。) 及び一の都道府県の区

2 代理業者の主たる営業所等が所在する都道府県 都道府県の知事並びに申請者及び当該労働金庫 の知事を経由して提出しなければならない。 前項の書類は、当該労働金庫の地区の属する

ら施行する。 整備等に関する法律(昭和五十六年法律第六十 この政令は、銀行法の施行に伴う関係法律 号)の施行の日(昭和五十七年四月一日)か

囲等を定める政令(昭和五十六年政令第二百十 第三百十九号)及び労働金庫が行うことができ 道府県知事に委任する政令(昭和二十八年政令 号) は、廃止する。 る会員以外のものに対する資金の貸付け等の範 労働金庫法の規定による主務大臣の権限を都

七〇号) 則 (昭和五七年九月二八日政令第二

する。 この政令は、昭和五十七年十月一日から施行

〇三号 則 (昭和五八年五月一三日政令第一

する。 この政令は、 昭和五十八年八月一日から施行

附 九二号 (昭和五九年六月一九日政令第一

この政令は、 公布の日から施行する。

附 則 (昭和六一年三月二二日政令第三

1 2 認可については、なお従前の例による。 係る労働金庫法第三十三条第一号の規定による この政令の施行の際現に行われている申請に この政令は、 昭和六十一年四月一日から施行

八号) (昭和六一年三月三一日政令第七

する この政令は、 昭和六十一年八月一日から施行

六 附四号 則 《昭和六二年七月二四日政令第二

この政令は、公布の日から施行する。 三〇三号) 則 〈昭和六三年一〇月二一日政令第

この政令は、 昭和六十四年二月一日から施行 2

七五号) 則 (平成三年一二月二〇日政令第三

この政令は、公布の日から施行する。

則

(平成四年四月三〇日政令第一六

から施行する。 までの規定の施行の日 (平成四年五月二十日) 第十四条、第十六条及び第十八条から第二十条 係等の整理及び合理化に関する法律第十三条、 この政令は、行政事務に関する国と地方の関

則 抄 (平成五年三月三日政令第二九

(施行期日)

第一条 この政令は、金融制度及び証券取引制度 という。)の施行の日(平成五年四月一日)か の改革のための関係法律の整備等に関する法律 ら施行する。 (平成四年法律第八十七号。以下「制度改革法」

号 (平成五年八月四日政令第二七三

この政令は、 平成五年十月一日から施行す

附 則 (平成五年九月一〇日政令第二八

この政令は、公布の日から施行する。 附則 五号) (平成七年一○月一八日政令第三

(施行期日) 五九号 抄

第一条 この政令は、電気事業法の一部を改正す る法律(以下「改正法」という。)の施行の日 (平成七年十二月一日) から施行する。

三五号) 附 則 (平成八年一二月一八日政令第三

第一条 この政令は、金融機関等の経営の健全性 確保のための関係法律の整備に関する法律 成九年四月一日)から施行する。 下「健全性確保法」という。)の施行の日 ()

第四条 労働金庫(健全性確保法の施行の際現に 「新令」という。)第一条の三の規定の適用につ ることとなったものについては、同条第三項の 上五千億円未満であり、かつ、百分の十五以上う。以下この項において同じ。) が二千億円以 び員外預金比率(それぞれ新令第一条の三第三 する事業年度の開始の時における預金等総額及 る改正後の労働金庫法施行令(次項において 存するものを除く。)に係る第五条の規定によ 規定は、当該翌事業年度終了後最初に招集され 率が二千億円を下回り、又は百分の十五を下回 の開始の時における預金等総額又は員外預金比 である労働金庫で、当該事業年度の翌事業年度 項に規定する預金等総額及び員外預金比率をい 招集される通常総会の終結の時までは、同条中 日までの間に開始する事業年度の終了後最初に 「二千億円」とあるのは、「五千億円」とする。 いては、施行目から施行日以後一年を経過する (労働金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置) 前項に規定する労働金庫のうち、同項に規定

る通常総会の終結の時までは、適用しない。 三六号) 附 則 (平成八年一二月一八日政令第三 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日(平成九年四 月一日)から施行する。

八号) 附 則 (平成九年九月一九日政令第二八

施行の日(平成九年十月一日)から施行する。 この政令は、商法等の一部を改正する法律の 附則 (平成一〇年三月四日政令第三五

八 附 四 号 則 (平成一〇年五月二七日政令第

の施行の日(平成十年三月十一日)から施行す 解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律

第一条 この政令は、持株会社の設立等の禁止の

(施行期日)

号) 抄

(平成十年六月二十二日) から施行する。 この政令は、 金融監督庁設置法の施行の日

六号)

附 三六九号) 則 (平成一〇年一一月二〇日政令第 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十年十二月一日から施 行する。

この政令は、公布の日から施行する。 三九三号) 則 (平成一〇年一二月一五日政令第

(平成一一年九月二〇日政令第1

(施行期日) 七六号) 抄

第一条 この政令は、雇用・能力開発機構法 下「法」という。) の一部の施行の日 年十月一日)から施行する。 九〇号) 附 則 (平成一一年一二月三日政令第三 抄 (平成十 议

第一条 この政令は、 (施行期日) 平成十二年四月一日から施

行する。

第四条 この政令の施行前に改正前の労働基準監 が異なることとなるものは、この政令の施行のいてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者 の行為」という。)又はこの政令の施行の際現れた許可等の処分その他の行為(以下「処分等 働大臣又は当該業種に属する事業を所管する大 時措置法第八条から第十二条までに規定する労 法施行令及び労働時間の短縮の促進に関する臨衛生法施行令の一部を改正する政令、労働金庫 日以後における改正後のこれらの政令の適用に 行為」という。)で、この政令の施行の日にお る許可等の申請その他の行為(以下「申請等の に改正前のこれらの政令の規定によりされてい 臣の権限の一部を委任する政令の規定によりさ 行令、労働安全衛生法関係手数料令、労働安全 促進等に関する法律施行令、労働安全衛生法施 法施行令、最低賃金審議会令、障害者の雇用の 督機関令、労働保険審査官及び労働保険審査会 よりされた処分等の行為又は申請等の行為とみ (処分、申請等に関する経過措置) ついては、改正後のこれらの政令の相当規定に 第一条 この政令は、 第一条 この政令は、

行する。

(施行期日)

平成十三年四月一日から施

第五条 この附則に規定するもののほか、この政 (その他の経過措置の労働省令への委任)

令の施行に伴い必要な経過措置は、労働省令で 定める。 則 (平成一二年三月二三日政令第八

業年度終了後最初に招集される通常総会の終結 回ることとなった労働金庫については、当該事 始の時における預金等総額が新たに千億円を下

では、適用しない。ただし、当該事業年度の開

の時までは、当該労働金庫は、

労働金庫法第三

この政令は、平成十二年四月一日から施行す

四号) 附 則 抄 (平成一二 年六月七日政令第二四

施行期日

第一条 この政令は、 行する。 平成十二年七月一日から施

(施行期日) 九号) 附 則 抄 (平成一二年六月七日政令第三〇

成十三年一月六日)から施行する。 (平成十一年法律第八十八号) の施行の日(平成十一年法律第八十八号) の施行の日(平成十分) である。 附則

五四八号) (平成一二年一二月二七日政令第

十三年四月一日)から施行する。 (平成十二年法律第九十号) の施行の日 平成十二年法律第九十号)の施行の日(平成この政令は、商法等の一部を改正する法律

(施行期日) 号 附 則 抄 (平成一三年二月九日政令第二八

平成十三年四月一日から施

行する。 附 則 (平成一三年三月二二日政令第五

七号) 抄

第四条 平成十三年三月三十一日を含む事業年度 又は百分の十五を下回ることとなったものにつ 等総額又は員外預金比率が五十億円を下回り、 事業年度の翌事業年度の開始の時における預金 かつ、百分の十五以上である労働金庫で、当該 金庫法施行令(以下この条において「新令」と 率(それぞれ第三条の規定による改正後の労働の開始の時における預金等総額及び員外預金比 (労働金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置) 終了後最初に招集される通常総会の終結の時 いては、同条第三項の規定は、当該翌事業年度 額及び員外預金比率をいう。以下この項にお いう。) 第一条の二第三項に規定する預金等総 て同じ。)が五十億円以上千億円未満であり、 ま

十四条第四項第一号に掲げる労働金庫に該当す

ある労働金庫で、当該労働金庫の当該事業年度 以上である場合について準用する。 び員外預金比率が五十億円以上かつ百分の十五 の翌事業年度の開始の時における預金等総額及 上千億円未満であり、かつ、百分の十五以上で う。以下この項において同じ。) が五十億円以 に規定する預金等総額及び員外預金比率をいる預金等総額及び員外預金比率(それぞれ同項 三月三十一日を含む事業年度の開始の時におけ 新令第一条の二第四項の規定は、平成十三年

3 結の時までは、適用しない。ただし、当該事業 において同じ。)が五百億円以上二千億円未満金等総額及び員外預金比率をいう。以下この項(それぞれ新令第一条の三第三項に規定する預 庫に該当するものとみなす。 金庫法第三十九条の二第一項に規定する特定金 総会の終結の時までは、当該労働金庫は、労働 は、当該事業年度終了後最初に招集される通常 千億円を下回ることとなった労働金庫について 年度の開始の時における預金等総額が新たに二 事業年度終了後最初に招集される通常総会の終 ものについては、同条第三項の規定は、当該翌 下回り、又は百分の十五を下回ることとなった ける預金等総額又は員外預金比率が五百億円を で、当該事業年度の翌事業年度の開始の時におであり、かつ、百分の十五以上である労働金庫 始の時における預金等総額及び員外預金比率 平成十三年三月三十一日を含む事業年度の開 2 日から施行する

五以上である場合について準用する。 及び員外預金比率が五百億円以上かつ百分の十 度の翌事業年度の開始の時における預金等総額 である労働金庫で、当該労働金庫の当該事業年 (平成一四年三月二〇日政令第五

に規定する預金等総額及び員外預金比率をいる預金等総額及び員外預金比率(それぞれ同項 三月三十一日を含む事業年度の開始の時におけ

新令第一条の三第四項の規定は、平成十三年

上二千億円未満であり、かつ、百分の十五以上う。以下この項において同じ。) が五百億円以

(施行期日)

0号)

第一条 この政令は、 行する。 平成十四年四月一日 「から施

(罰則の適用に関する経過措置)

第六条 この政令の施行前にした行為に対する罰 則の適用については、 なお従前の例による。

附 則 (平成一五年三月二八日政令第一│第六条─第五条の規定による改正後の労働金庫法

施行の日(平成十五年四月一日)から施行す この政令は、商法等の一部を改正する法律の

> 始する事業年度について適用し、同日前に開始 条の三の規定は、平成十七年四月一日以後に開

した事業年度については、なお従前の例によ

施行令(次項において「新令」という。)第

(施行期日) 五五五号) 則 (平成一五年一二月二五日政令第 抄

る。

附

だし、附則第九条から第三十六条までの規定に第一条 この政令は、公布の日から施行する。た ついては、平成十六年三月一日から施行する。 附 則 (平成一六年三月三日政令第三一

号) 抄

行する。ただし、第三条及び第五条並びに附則第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施 第四条及び第六条の規定は、平成十七年四月一 (施行期日)

第五条 第四条の規定による改正後の労働金庫法 う。) 第一条の二及び第一条の三の規定は、平 施行令(次項及び第三項において「新令」とい ては、なお従前の例による。 成十六年四月一日以後に開始する事業年度につ いて適用し、同日前に開始した事業年度につい (労働金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

三項に規定する預金等総額をいう。以下この条 の十未満となるものの当該翌事業年度について の翌事業年度の開始の時における預金等総額又 分の十五未満である労働金庫で、当該事業年度 定する員外預金比率をいう。以下この条におい において同じ。)及び員外預金比率(同項に規 始の時における預金等総額(新令第一条の二第 は、同条第三項の規定は、適用しない。 は員外預金比率が新たに五十億円未満又は百分 て同じ。) が五十億円以上かつ百分の十以上百 平成十六年三月三十一日を含む事業年度の開

(施行期日)

3 ものの翌事業年度については、 始の時における預金等総額及び員外預金比率が 満かつ百分の十以上百分の十五未満となり、若 金等総額及び員外預金比率が新たに五百億円未 金比率が新たに百分の十未満となるもの又は預 業年度の翌事業年度の開始の時における員外預 かつ百分の十五以上である労働金庫で、当該事 である労働金庫又は二百億円以上五百億円未満 五百億円以上かつ百分の十以上百分の十五未満 第三項の規定は、 しくは二百億円未満かつ百分の十五以上となる 平成十六年三月三十一日を含む事業年度の開 新令第一条の三

2 て同じ。) が二百億円以上五百億円未満かつ百定する員外預金比率をいう。以下この項におい 三項に規定する預金等総額をいう。以下この項 年度については、同条第三項の規定は、 未満又は百分の十未満となるものの当該翌事業 預金等総額又は員外預金比率が新たに二百億円 当該事業年度の翌事業年度の開始の時における 分の十以上百分の十五未満である労働金庫で、 において同じ。)及び員外預金比率(同項に規 始の時における預金等総額(新令第一条の三第 平成十七年三月三十一日を含む事業年度の開 適用し

四二九号) (平成一六年一二月二八日政令第 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日 十二月三十日)から施行する。 (平成十六年

この政令は、施行日(平成十七年十月一日) 三号) (平成一七年六月一日政令第二〇

から施行する。 号) (平成一八年二月三日政令第一九

第一条 この政令は、 行する。 附 則 (平成一八年三月二九日政令第八 平成十八年四月一日から施

(施行期日)

二号)

抄

法律(以下「改正法」という。)の施行の日か第一条 この政令は、銀行法等の一部を改正する ら施行する。

七四号) (平成一八年四月一九日政令第一

五月一日)から施行する。 この政令は、会社法の施行の日 (平成十八年

附 則 (平成一九年二月二三日政令第三

(施行期日) 号)

第一条 この政令は、 行する。 平成十九年四月一日から施

附 (平成一九年三月二日政令第三九

に関する法律の施行の日から施行する。 この政令は、 一般社団法人及び一般財団法人

〇八号) 則 (平成一九年七月一三日政令第二

(施行期日)

第一条 この政令は、 する。 附 信託法の施行の日から施行

三号) 則 抄 (平成一九年八月三日政令第二三

(施行期日)

第一条 この政令は、改正法の施行の日から施 から第四十六条までの規定は、公布の日から施 する。ただし、附則第二十二条及び第三十五条

(労働金庫法の一部改正に伴う経過措置)

第四十二条 改正法第十五条の規定による改正 とができる。 も、同項の規定の例により、その申出をするこ 申出をしようとする者は、施行日前において 商品取引法第三十四条の二第一項の規定による う。) 第九十四条の二において準用する新金融 号。以下この条において「新労働金庫法」とい の労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七

2 する新金融商品取引法第三十四条の二第三項 規定の例により、書面の交付をすることができ 前項の申出を受けた者は、施行日前において 新労働金庫法第九十四条の二において準 0

3 項及び第三項の規定によりされたものとみな は、当該申出及び前項の書面の交付は、施行日 者が施行日において特定投資家に該当するとき において新労働金庫法第九十四条の二において 準用する新金融商品取引法第三十四条の二第一 前二項の場合において、第一項の申出をした

.罰則の適用に関する経過措置.

第六十四条 施行日前にした行為及びこの附則 の適用については、なお従前の例による。 合における施行日以後にした行為に対する罰則 規定によりなお従前の例によることとされる場 0

三六九号) 則 (平成一九年一二月一四日政令第

(施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 平成二十年一月四日から施

九七号) (平成二〇年九月一九日政令第二

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十年十月一日から施 行する。

六九号) 則 (平成二〇年一二月五日政令第 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、金融商品取引法等の一部を 年十二月十二日)から施行する。 下「改正法」という。)の施行の日(平成二十 改正する法律(平成二十年法律第六十五号。以

(罰則の適用に関する経過措置)

第十二条 施行日前にした行為及びこの附則の規 適用については、なお従前の例による。 における施行日以後にした行為に対する罰則の 定によりなお従前の例によることとされる場合

(平成二一年一月二三日政令第八

する法律(平成二十年法律第六十五号)附則第 条第三号に掲げる規定の施行の日(平成二十 年六月一日)から施行する。 この政令は、金融商品取引法等の一部を改正

附則 三〇三号) (平成二一年一二月二八日政令第

(施行期日)

第一条 この政令は、 各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から 十二年四月一日)から施行する。ただし、次の1一条 この政令は、改正法の施行の日(平成二

から三まで

第三十三条中投資信託及び投資法人に関する 第二十一条の改正規定、第三十二条の規定、 項の改正規定、第二十一条中保険業法施行令 協同組合法施行令第十条の七第一項及び第二 第七条第一項の改正規定、第十九条中水産業 部分に限る。)、第十三条中労働金庫法施行令 く。)」を加える部分及び同条に一項を加える 中長期信用銀行法施行令第五条の改正規定 施行令第十三条第一項の改正規定、第十一条 及び第二項の改正規定、第七条中信用金庫法 中農業協同組合法施行令第一条の十六第一項 四及び第三十八条第二項の改正規定、第五条 に「(同法第十二条の三を準用する場合を除 法律施行令第百二十一条第一項の改正規定並 (同条第一項の表以外の部分中「場合」の下 第一条中金融商品取引法施行令第十六条の

> びに第三十五条の規定 改正法附則第一条第 三号に掲げる規定の施行の日(平成二十二年

(同令第七条の二の二第九号に係る部分に限令第七条の二の次に一条を加える改正規定 協同組合法施行令第五条の七の次に五条を加 りなおその効力を有するものとされる同令第 備等に関する政令第十八条第一項の規定によ 備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整 部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整 の一部を改正する法律及び証券取引法等の一 に限る。)並びに第二十八条中証券取引法等 正規定(同令第十八条の五第十号に係る部分 法施行令第十八条の二の次に三条を加える改 号に係る部分に限る。)、第二十五条中信託業 に三条を加える改正規定(同令第五十条第十 三条中農林中央金庫法施行令第四十八条の次 四条の九第十号に係る部分に限る。)、第二十 章の次に一章を加える改正規定(同令第四十 に限る。)、第二十一条中保険業法施行令第三 規定(同令第二十四条の九第九号に係る部分 行令第二十四条の六の次に五条を加える改正 分に限る。)、第十九条中水産業協同組合法施 える改正規定(同令第十五条第九号に係る部 に関する法律施行令第十二条の次に四条を加 定、第十七条中金融機関の信託業務の兼営等 十三号に係る部分を除く。)、第十六条の規 に三条を加える改正規定(同令第四条の四第 る。)、第十五条中貸金業法施行令第四条の次 る部分に限る。)、第十三条中労働金庫法施行 る改正規定(同令第六条の五の二第九号に係 用銀行法施行令第六条の五の次に一条を加え 九号に係る部分に限る。)、第十一条中長期信 条を加える改正規定(同令第十六条の十一第 第九条中銀行法施行令第十六条の八の次に三 令第十三条の四第九号に係る部分に限る。)、 十三条の三の次に一条を加える改正規定(同 部分に限る。)、第七条中信用金庫法施行令第 える改正規定(同令第五条の十第九号に係る 三条第一項第一号の改正規定、第五条中農業 第九号に係る部分に限る。)及び同令第三十 五条を加える改正規定(同令第二十八条の四 小企業等協同組合法施行令第二十八条の次に の九第九号に係る部分に限る。)、第三条中中 十七条の規定による廃止前の抵当証券業の規 第一条中金融商品取引法施行令第五章の三 次に一章を加える改正規定(同令第十九条

> 加える改正規定(同令第七条第十号に係る部制等に関する法律施行令第四条の次に三条を 分に限る。) 改正法附則第一条第四号に掲げ

る。)、第九条中銀行法施行令第十六条の八の(同令第十三条の四第十三号に係る部分に限 条第一項の規定によりなおその効力を有する び証券取引法等の一部を改正する法律の施行 五第十三号に係る部分に限る。) 及び第二十 第二十五条中信託業法施行令第十八条の二の 規定(同令第四十四条の九第十三号に係る部 険業法施行令第三章の次に一章を加える改正 条を加える改正規定(同令第二十四条の九第 業協同組合法施行令第二十四条の六の次に五 業務の兼営等に関する法律施行令第十二条の | 改正法第三条の規定改正法第三条の改正る部分に限る。)、第十七条中金融機関の信託 | 五条の二第一項 | 三項 条を加える改正規定(同令第六条の五の二第 中長期信用銀行法施行令第六条の五の次に一 令第十三条の三の次に一条を加える改正規定 係る部分に限る。)、第七条中信用金庫法施行 加える改正規定(同令第五条の十第十三号に 業協同組合法施行令第五条の七の次に五条を 四第十三号に係る部分に限る。)、第五条中農 中小企業等協同組合法施行令第二十八条の次 の九第十三号に係る部分に限る。)、第三条中 の次に一章を加える改正規定(同令第十九条 則第一条第五号に掲げる規定の施行の日 第四条の次に三条を加える改正規定 前の抵当証券業の規制等に関する法律施行令 ものとされる同令第十七条の規定による廃止 に伴う関係政令の整備等に関する政令第十八 に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行 八条中証券取引法等の一部を改正する法律及 次に三条を加える改正規定(同令第十八条の 行令第四十八条の次に三条を加える改正規定 分に限る。)、第二十三条中農林中央金庫法施 十三号に係る部分に限る。)、第二十一条中保 次に三条を加える改正規定(同令第十六条の に五条を加える改正規定(同令第二十八条の 七条第十四号に係る部分に限る。) (同令第五十条第十三号に係る部分に限る。)、 十三号に係る部分に限る。)、第十九条中水産 第一条中金融商品取引法施行令第五章の三 (同令第

第四条 次の表の上欄に掲げる規定の申請をしよ 三十二号)第四十一条の三十九第一項の申請を うとする者が、改正法(改正法第十一条の規定 (金融商品取引法等の一部改正に伴う経過措置) による改正後の貸金業法(昭和五十八年法律第

に掲げる法律の規定を適用する。 聴取又は作成とみなして、それぞれ同表の下欄は作成をそれぞれ当該規定により行った説明、 類の作成を行った場合には、当該説明、聴取又 由を含む。)の聴取又はその結果を記載した書 かどうかの意見(異議がある場合には、その理 務規程の内容の説明、これについて異議がない 掲げる規定の例により、当該規定に規定する業 第四号に掲げる規定)の施行前に同表の中欄に しようとする者にあっては、改正法附則第一条

改正規定(同令第七条の二の二第十三号に係 | 第四十二号)第三十三十五条の二第の無尽業法 金庫法施行令第七条の二の次に一条を加える | 業法(昭和六年法律後の無尽業法第よる 改正後十三号に係る部分に限る。)、第十三条中労働 | による改正後の無尽規定による改正条の 規定に 一改正法第二条の規定改正法第二条の改正法第 第一項 |新金融商品取引法第一新金融商品取引|新金融商品 の三十九第二項

次に四条を加える改正規定(同令第十五条第 | による改正後の金融規定による改正条の 規定 (昭和十八年法律第等に関する法律の信託業務営等に関する法律信託業務の兼営の金融機関の信託業務の兼後の金融機関のよる改正後 条の六第一項 合法第九十二条の農業協同協同組合法第九十二後の農業協同組よる改正後による改正条の規定による改正条の規定に改正法第四条の規定改正法第四条の規定改正法第四条の改正法第四条の規定改正法第四条の改正法第四条の規定改正法第四条の改正法第四条の の二第一項 |四十三号)第十二条第十二条の二第の兼営等に 項 関する法律 法第三

業協同組合法第百二 |による改正後の水産|規定による改正|条の規定 ||改正法第五条の規定||改正法第五条の||改正法第 十一条の六第一項 |後の水産業協同よる改正 組合法第百二十 の六第二項 条の六第二項|同組合法 組合法 の水産業 協後に

| 六十九条の二第一項協同組合法第六の中小企業等協同組合法第後の中小企業等よる改正 による改正後の中小規定による改正条の 規定改正法第六条の規定改正法第六条の改正 法第 十九条の二第二 等協

五条の六第一項 金庫法第九十五後の農林中林中央金庫法第九十正後の農林中央による改正定による改正後の農の規定による改三条の規定 定による改正後の証の規定による改七条の規定改正法第十七条の規改正法第十七条改正法第十 第八十五条の二第第二項 |法律第百五十四号)|第八十五条の| |託業法(平成十六年|正後の信託業法|による改正 |定による改正後の信の規定による改四条の規定 改正法第十四条の規改正法第十四条改正法第十 条の六第三項 法の信託業 央金庫法

|法律(昭和六十二年||抵当証券業の規の効力を有 法第一条の規定によものとされる同十七条第二 りなおその効力を有定によりなおそ備等に関す条第二項の規定によ七条第二項の規係法律の整 備等に関する法律行に伴う関係法部を改正す 改正する法律の施行法等の一部を改後の証券取 ||券取引法等の一部を正後の証券取引による改正 四十三条の二第一項律第四十三条のされる同法 法律第百十四号)第制等に関する法するものと 業の規制等に関するによる廃止前のよりなおそる廃止前の抵当証券法第一条の規定項の規定に するものとされる同の効力を有するる法律第五 |六十六号) 第五十七|する法律第五十|行に伴う関 (平成十八年法律第律の整備等に関る法律の施 |に伴う関係法律の整正する法律の施引法等の| 第一条の規

改正法第八条の規定改正法第八条の改正法第八

.よる改正後の長期規定による改正条の規定に

信用銀行法 (昭和二|後の長期信用銀|よる改正後

|号)第八十五条の四第三項

|年法律第二百三十八|第八十五条の四|の信用金庫| |金庫法(昭和二十六|後の信用金庫法|よる改正後 改正法第七条の規定改正法第七条の改正法第七

による改正後の信用規定による改正条の規定に

止前の抵当 定による廃 る法律 制等に 証券業の規

(罰則の適用に関する経過措置)

第五条 この政令 (附則第一条第二号に掲げる規 定にあっては、当該規定)の施行前にした行為 による。 に対する罰則の適用については、なお従前の例

定による改正後の貸の規定による改一条の規定改正法第十一条の規改正法第十一条改正法第十

金業法第四十一条の|正後の貸金業法|による改正

第四十一条の三 十九第二項

|後の貸金業

|律第五十九号) 第五|十二条の六十二

一の銀行法

|改正法第十条の規定|改正法第十条の|改正 法第 十|

による改正後の銀行規定による改正条の規定に

(昭和五十六年法後の銀行法第五よる改正

金庫法第八十九条の後の労働金庫法よる改正後

第八十九条の五の労働金庫

改正法第九条の規定改正法第九条の改正法第九

による改正後の労働規定による改正条の 規定 に

|七号) 第十六条の八八第三項

1号)第十六条の八八第三項 銀行法七年法律第百八十行法第十六条のの長期信用

|十二条の六十二第第二項

六六号) 附 則 (平成二三年六月一〇日政令第一 抄

(施行期日)

|改正法第十二条の規改正法第十二条||改正 法第十

第一条 この政令は、 施行する。 平成二十三年十月一日 から

九号) 附 則 抄 (平成二四年一月二七日政令第一

(施行期日)

|改正法第十三条の規改正法第十三条||改正 法第十|

|律第百五号)第三百|第三百八条の|

一後の保険業

八条の二第一項

第二項

|険業法(平成七年法||正後の保険業法||による改正 定による改正後の保の規定による改二条の規定

第一条 この政令は、地域の自主性及び自立性を 施行する。 規定の施行の日(平成二十四年二月一日)から の整備に関する法律附則第一条第六号に掲げる 高めるための改革の推進を図るための関係法律

三四二号) 附 則 (平成二六年一〇月二二日政令第

(施行期日)

第一条 この政令は、金融商品取引法等の一部を 第一条第三号に掲げる規定の施行の日(平成二 改正する法律(以下「改正法」という。)附則 五条中長期信用銀行法施行令第五条第一項の表 十六年十二月一日)から施行する。ただし、第

> 項の表第三十七条第一項第一号の項の次に次の 規定及び第七条中労働金庫法施行令第七条第一 ように加える改正規定は、 .関する法律施行令第七条第一項第一号の改正 改正規定、第六条中協同組合による金融事業 公布の日から施行す

(財務局長等への権限の委任)

第二条 改正法附則第十六条第一項の規定により 定する銀行持株会社をいう。次項において同規定による改正後の銀行法第二条第十三項に規 金融庁長官に委任された改正法附則第十三条第 る事務所)の所在地を管轄する財務局長(当該 る者又は当該承認を受けようとする者の本店 いて同じ。)、銀行持株会社(改正法第十四条の第二条第一項に規定する銀行をいう。 次項にお 正後の銀行法(昭和五十六年法律第五十九号) は承認(銀行(改正法第十四条の規定による改 所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合 じ。)、信用金庫及び信用協同組合に関するもの (信用金庫又は信用協同組合にあっては、主た .限る。) については、当該届出をしようとす 項から第三項までの規定による届出の受理又

2 3 場合には、その旨を告示するものとする。これ び銀行持株会社については、適用しない。 を廃止し、又は変更したときも、同様とする。 にあっては、福岡財務支局長)に委任する。 金融庁長官は、前項の規定による指定をした 前項の規定は、金融庁長官の指定する銀行及 (平成二七年一月二八日政令第1

施行の日(平成二十七年五月一日)から施行す る。 この政令は、会社法の一部を改正する法律の 号)

号 則 (平成二八年二月三日政令第三八

(施行期日)

1 この政令は、金融商品取引法の一部を改正す 施行の日(平成二十八年三月一日) る法律(次項において「改正法」という。)の る。 から施行す

号) 則 抄 (平成二八年二月一七日政令第四

(施行期日)

第一条 この政令は、改正法施行日 年四月一日) から施行する。 (平成二十八

(平成二九年三月二四日政令第四

(施行期日)

第一条 この政令は、 (平成二十九年四月一日) から施行する。 する法律(附則第十九条を除く。)の施行の日境変化に対応するための銀行法等の一部を改正 情報通信技術の進展等の

九号) (平成二九年三月二四日政令第四

(施行期日)

(罰則に関する経過措置) この政令は、公布の日から施行する

2 適用については、なお従前の例による。 この政令の施行前にした行為に対する罰則

七三号) 則 (平成三〇年五月三〇日政令第一

(施行期日)

第一条 この政令は、銀行法等の一部を改正する 条、第十九条、第二十一条、第二十二条、第二 る改正規定並びに次条から附則第四条まで並び 第十四条中農林中央金庫及び特定農水産業協同 法律(以下「改正法」という。) の施行の 二条、第十三条、第十五条、第十六条、第十八 に附則第六条、第七条、第九条、第十条、第十 法律施行令附則第十六条第一項第九号の二の次 組合等による信用事業の再編及び強化に関する 施行する。 十四条及び第二十五条の規定は、公布の日から に一号を加える改正規定及び同項に一号を加え (平成三十年六月一日) から施行する。ただし、

ための準備行為) (労働金庫電子決済等代行業者の登録を受ける

第十八条 改正法第七条の規定による改正後の労 ことができる。 第五項において準用する新銀行法第五十二条の 施行日前においても、新労働金庫法第九十四条 五第一項の登録を受けようとする者は、改正法 以下「新労働金庫法」という。)第八十九条の 働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号。 六十一の三の規定の例により、その申請を行う

定を受けるための準備行為) (認定労働金庫電子決済等代行事業者協会の認

第十九条 新労働金庫法第八十九条の十の規 (新労働金庫法において読み替えて準用する新 前においても、同条の規定の例により、 よる認定を受けようとする者は、改正法施行日 請を行うことができる。 その申 %定に

第二十条 新労働金庫法の規定を適用する場合にお 銀行法等の規定の読替え) 改正法附則第七条第二項の規定により いて

2 前頁の場合この、Cは、女E去付則常比条符と、所真の場合この、Cは、女E去付則常比等面の廃止は、「労働金庫電子決済等代行業の全部の廃止は、「労働金庫電子決済等代行業の全部の廃止は、新労働金庫法第九十四条第五項及び第六項は、新労働金庫法第九十四条第五項及び第六項

四二号) 附 則 (平成三〇年八月一五日政令第二

^る。 この政令は、平成三十年八月十六日から施行

三九号) 抄附 則 (令和元年一〇月三〇日政令第一

この政令は(施行期日)

号) 抄附 则 (令和二年七月八日政令第二一七

(施行期日)

為に対する罰則の適用については、なお従前の第五条 この政令の施行前にした行為及び附則第二条の規定によりなおその効力を有することと二条の規定によりなおその効力を有することと「罰則に関する経過措置」

施行の日(令和三年二月一日)から施行する。 この政令は、会社法の一部を改正する法律の 附 則 (令和三年二月三日政令第二一号) 例による。

この政令は、金融サービスの利用者の利便の(施行期日) 号) 抄 号) 別

○九号)日)から施行する。

影響による社会経済情勢の変化に対応して金融

この政令は、新型コロナウイルス感染症等の

正法」という。)の施行の日(令和三年十一月関する法律等の一部を改正する法律(以下「改

向上及び保護を図るための金融商品の販売等に

オープ(含ません)によるなでは、大学の一部を改正する法律の施行の日(令和三法等の一部を改正する法律の施行の日(令和三の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行

5) 则 (令和四年八月三日政令第二六八

(令和四年九月一日)から施行する。 則第一条ただし書に規定する規定の施行の日この政令は、会社法の一部を改正する法律附

六号) 抄附 则 (令和五年五月二六日政令第一八

(施行期日)

施行する。 施行する。 第一条 この政令は、安定的かつ効率的な資金決第一条 この政令は、安定的かつ効率的な資金決済に関する法第の対象的な資金決済に関する法第一条 この政令は、安定的かつ効率的な資金決

から施行する。 第六十三号)の施行の日(令和六年四月一日)第六十三号)の施行の日(令和六年四月一日)の規制改革を推進するためのデジタル社会形成の規制改革を推進するためのデジタル社会形成と図るため、デジタル社会の形成を図るため

号) 抄附 则(令和六年一月三一日政令第二二

(施行期日)

の日(令和六年二月一日)から施行する。する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行この政令は、金融商品取引法等の一部を改正

号) 抄附 则 (令和六年二月九日政令第二九

(施行期日)

する。 する。 する。

(労働金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置) 第五条 この政令の施行の際現に第四条の規定により休日として承認を受けている日は、第四条の規定により休日として承認を受けている日は、第四条の規定によりて承認を受けている日は、第四条の規定によいて「新芸働金庫法施行令(次項から第四項る改正後の労働金庫法施行令(次項から第四項る改正後の労働金庫法施行令(次項から第四項までにおいて「新工事二等に規定する事務所(次項に第六条第二項第二号に規定する事務所(次項に第六条第二項第二号に規定する事務所(次項に第六条第二項第二号に規定する事務所(次項によっては同号の規定により休日として届け出ら第二項第三号の規定により休日として届け出ら第二項第三号の規定により休日として届け出ら第二項第三号の規定により休日として届け出ら第二項第三号の規定により休日として届け出ら第二項第三号の規定により依頼として、

| 2 この政令の施行の際現にされている旧労働金 3 第七条の二第二項第二号の規定により休日とし 係るものにあっては同号イの規定により休日と 第七条の二第二項第二号イに規定する営業所等 て承認を受けている日は、新労働金庫法施行令 っては同項第三号の規定による届出とみなす。 ては新労働金庫法施行令第六条第二項第二号の 認の申請は、主たる事務所等に係るものにあっ 庫法施行令第六条第二項第二号の規定による承 た日とみなす。 ては同号ロの規定により休日として届け出られ 規定による承認の申請と、それ以外のものにあ して承認を受けた日と、それ以外のものにあっ (次項において「主たる営業所等」という。) に この政令の施行の際現に旧労働金庫法施行令

4 この政令の施行の際現にされている旧労働金庫法施行令第七条の二第二項第二号の規定による承認の申請と、それ以外第二号イの規定による承認の申請は、主たる営業所等に係るものにあっては新労働金庫法施行令第七条の二第二項第二号の規定によのものにあっては同号ロの規定による正対のものにあっては同号ロの規定によれている旧労働金なす。